

大阪府統計調査等一覧

令和3年度

大阪府総務部統計課

「大阪府統計調査等一覧 令和3年度」は、令和3年度において、

- ・国が大阪府を經由して実施する統計調査
- ・大阪府が独自に実施する統計調査
- ・大阪府が作成する統計

を中心にとりまとめたものです。

目 次

基幹統計調査

(基幹統計の作成を目的とする統計調査(統計法 2⑥))

一般統計調査

(国の行政機関が行う、基幹統計調査以外の統計調査(統計法 2⑦))

届出統計調査

(都道府県又は政令指定都市が行う統計調査(統計法 24⑦))

業務統計

(登録、届出、業務記録等、業務上の必要性から集められた情報から作成される統計)

加工統計

(一次統計(統計調査の結果や業務統計から直接得られる統計)に何らかの加工処理等を行って得られる統計)

【基幹統計調査】

総務部

統計課

労働力調査	1
社会生活基本調査	2
学校基本調査	3
学校保健統計調査	4
毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)第一種事業所	5
毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)第二種事業所	6
毎月勤労統計調査(特別調査)	7
小売物価統計調査	8
家計調査	9
経済センサス-活動調査	10

健康医療部

健康医療総務課

人口動態調査	11
医療施設調査(医療施設動態調査)	12
国民生活基礎調査(世帯票)	13
国民生活基礎調査(所得票)	14

環境農林水産部	
水産課	
海面漁業生産統計調査	15
住宅まちづくり部	
建築指導室 建築企画課	
建設着工統計調査	16
建築振興課	
建設工事統計調査〔建設工事受注動態統計調査〕	17
建設工事統計調査〔建設工事施工統計調査〕	18
教育庁	
教育総務企画課	
社会教育調査	19
【一般統計調査】	
府民文化部	
府民文化総務課	
宗教統計調査	20
福祉部	
関係各課	
厚生労働省福祉行政報告例に基づく各種調査	21
地域福祉推進室 社会援護課	
ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)	22
被保護者調査【年次調査】(基礎調査)	23
被保護者調査【年次調査】(個別調査)	24
被保護者調査【月次調査】	25
医療扶助実態調査	26
子ども室 子育て支援課	
地域児童福祉事業等調査	27
健康医療部	
健康医療総務課	
社会保障制度企画調査(社会保障に関する意識調査)	28
社会保障・人口問題基本調査(第16回出生動向基本調査)	29
病院報告	30
厚生労働省衛生行政報告例に基づく各種調査	31
地域保健・健康増進事業報告	32
保健師活動領域調査(領域調査)	33
保健師活動領域調査(領域調査)	34
保健医療室 医療対策課	
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	35
健康推進室 健康づくり課	
国民健康・栄養調査	36

健康推進室 国民健康保険課	
医療給付実態調査	37
生活衛生室 環境衛生課	
環境保健サーベイランス3歳児調査	38
環境保健サーベイランス6歳児調査	39
一般廃棄物処理事業実態調査	40
商工労働部	
雇用推進室 労働環境課	
労使関係総合調査(労働組合基礎調査)	41
労使関係総合調査(労働組合活動等に関する実態調査)	42
労使関係総合調査(労働争議統計調査)	43
環境農林水産部	
検査指導課	
農業協同組合及び農業協同組合連合会一斉調査	44
みどり推進室 みどり企画課	
自然公園等利用者数調	45
みどり推進室 森づくり課	
森林組合一斉調査	46
特用林産物生産統計調査	47
木質バイオマスエネルギー利用動向調査	48
循環型社会推進室 資源循環課	
市区町村における家電リサイクルへの取組状況等及び 不法投棄の状況等に関する調査	49
容器包装リサイクル法に基づく分別収集量等及び市区町村数調査	50
市区町村における使用済小型電子機器等の リサイクルへの取組状況に関する実態調査	51
一般廃棄物処理事業実態調査	52
都市整備部	
道路室 道路整備課	
パーソントリップ調査	53
全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)	54
教育庁	
教育総務企画課	
地方教育費調査	55
子供の学習費調査	56
教育振興室 高等学校課	
高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査	57
教育振興室 高等学校課・支援教育課 / 市町村教育室 小中学校課	
学校における教育の情報化の実態等に関する調査	58
教育振興室 保健体育課	
学校給食実施状況等調査	59
市町村教育室 小中学校課 / 教育振興室 支援教育課・高等学校課	
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	60

文化財保護課	
令和2年度実施の発掘調査費の実態調査及び発掘届等の統計調査	61
人事委員会事務局	
給与課	
令和3年職種別民間給与実態調査	62
【届出統計調査】	
総務部	
統計課	
大阪府工業指数作成のための生産動態調査	63
財政状況調査	64
大阪府産業連関表作成のための商品流通調査	65
健康医療部	
健康推進室 健康づくり課	
受動喫煙防止対策に関する調査	66
商工労働部	
商工労働総務課	
コロナ禍を契機とする取引・拠点変化について	67
金属3Dプリンタ活用による技術革新に関する調査	68
大阪府内企業における女性と高齢者の雇用・活躍に関する調査	69
府内中小零細企業における働き方改革による企業経営効率化分析	70
新型コロナウイルス感染症の影響下における府内企業の実態調査	71
景気観測調査	72
成長産業振興室 国際ビジネス・企業誘致課	
企業立地に係る補助金交付事業者に対するアンケート調査	73
雇用推進室 労働環境課	
春季賃上げ、夏季・年末一時金調査	74
大阪府労働関係調査	75
環境農林水産部	
中央卸売市場	
市場取扱品流通状況調査	76

【業務統計】

政策企画部

危機管理室 消防保安課

火災報告	77
火災による死者の調査	78
救急事故等報告	79
消防防災・震災対策現況調査	80
都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況調査	81
防火対象物の実態等の調査	82
危険物規制事務調査	83

総務部

人事局 企画厚生課

地方公務員給与実態調査	84
-------------	----

市町村課

地方公務員給与実態調査	85
地方公務員定員管理調査	86
地方公共団体の勤務条件等に関する調査	87
地方公務員の分限処分者数、懲戒処分者数及び刑事処分者数に関する調	88
地方財政状況調査	89
地方公営企業決算状況調査	90
市町村公共施設状況調査	91
固定資産の価格等の概要調書	92
市町村税課税状況等の調	93
市町村税の税率等の調	94
国民健康保険税(料)に関する調	95

府民文化部

パスポートセンター調整課

パスポート申請・交付件数調査	96
----------------	----

福祉部

地域福祉推進室 地域福祉課

ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)	97
------------------------	----

高齢介護室 介護支援課

介護保険事業状況報告(年報)	98
介護保険事業状況報告(月報)	99

健康医療部

健康推進室 国民健康保険課

国民健康保険事業状況報告(事業年報)	100
国民健康保険実態調査	101

生活衛生室 環境衛生課

水道統計調査	102
温泉利用状況調査	103

生活衛生室 食の安全推進課	
食中毒統計調査	104
食品衛生統計	105
商工労働部	
雇用推進室 労働環境課	
労働相談統計年報	106
環境農林水産部	
エネルギー政策課	
再生可能エネルギー等導入状況調査	107
市町村環境行政体制等調査	108
環境管理室 環境保全課	
公害苦情調査	109
環境管理室 事業所指導課	
環境騒音モニタリング調査	110
騒音・振動に係る苦情処理状況調査	111
大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく届出施設、特定建設作業の届出状況調査	112
農政室 整備課	
農地の権利移動・借賃等調査	113
都市整備部	
都市計画室 計画推進課	
都市計画現況調査	114
土地利用区分別面積調査	115
都市計画室 公園課	
令和2年度末都市公園等整備現況調査	116
交通戦略室 交通計画課	
駅周辺自転車駐輪場等実態調査	117
道路室 道路環境課	
道路施設現況調査	118
下水道室 事業課	
大阪府下水道統計調査	119
住宅まちづくり部	
建築指導室 建築企画課	
建築物減失統計調査	120
教育庁	
教育振興室 高等学校課	
学校運営に係る実施状況調査	121
市町村教育室 小中学校課 / 教育振興室 高等学校課	
職場体験・インターンシップ実施状況調査	122
市町村教育室 地域教育振興課	
大阪府社会教育調査	123

教職員室 教職員企画課	
教職員の組織する職員団体の実態調査	124
教職員室 教職員人事課	
教職員に係る係争中の争訟事件等の係属状況等の調査	125
施設財務課	
公立学校施設の実態調査	126
文化財保護課	
地方文化行政状況	127
埋蔵文化財担当専門職員等の状況調査	128
選挙管理委員会事務局	
選挙事務報告(四半期ごと)	129
選挙事務報告(一年ごと等)	130
政治資金規正法に基づく政治団体の届出状況等報告	131
労働委員会事務局	
総務調整課	
大阪労委年報	132
【加工統計】	
総務部	
統計課	
大阪府民経済計算	133
大阪府毎月推計人口	134
大阪市消費者物価指数	135
大阪府工業指数	136
【その他】	
政策企画部	
企画室 推進課	
大阪府政策マーケティング・リサーチ「おおさかQネット」アンケート	137
企画室 計画課	
将来ビジョン・大阪(大阪府民向け)に関する調査	138
将来ビジョン・大阪(全国向け)に関する調査	139
健康医療部	
生活衛生室 薬務課	
特定保険医療材料価格経時変動調査	140
医薬品価格信頼性調査	141

	基幹統計 調査	一般統計 調査	届出統計 調査	業務 統計	加工 統計	その他
政策企画部	0	0	0	7	0	3
総務部	10	0	3	12	4	0
統計課	10	0	3	0	4	0
統計課以外	0	0	0	12	0	0
府民文化部	0	1	0	1	0	0
福祉部	0	7	0	3	0	0
健康医療部	4	13	1	6	0	2
商工労働部	0	3	9	1	0	0
環境農林水産部	1	9	1	7	0	0
都市整備部	0	2	0	6	0	0
住宅まちづくり部	3	0	0	1	0	0
教育庁	1	7	0	8	0	0
選挙管理委員会事務局	0	0	0	3	0	0
人事委員会事務局	0	1	0	0	0	0
労働委員会事務局	0	0	0	1	0	0
合計	19	43	14	56	4	5

個票の見方

- 「調査対象」行/「集計対象」行の「対象者」
⇒『地域』以外の対象の属性です。
- 「調査方法」行/「集計方法」行の「自計・他計・併用の別」
⇒『自計』は、調査票を配布して調査対象に記入してもらう方法です。
⇒『他計』は、統計調査員が調査対象から聞き取って調査票を作成する方法です。
⇒『併用』は、調査対象によって自計方式と他計方式を使い分ける方法です。
- 「調査方法」行の「基準日又は期間」
⇒その統計調査の基準日(あるいは対象期間)です。
- 「系統」行
⇒左側から、統計調査実施主体から調査対象に至るまでの調査票の流れです。

名称 (種類)		労働力調査 (基幹統計調査)		
目的		国民の就業・不就業の状態を明らかにして、雇用・失業対策、その他各種経済計画、経済分析等の基礎資料を得る。		
調査対象	対象地域	総務大臣の指定する調査区		
	対象者	世帯及びその世帯に常住する15歳以上の者		
	対象数	月約2,700世帯 約7,000人 (全国:月約40,000世帯 約100,000人)		
調査方法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計(世帯に関する事項は他計)		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	統計調査員(約120人)・オンライン		
	基準日又は期間	毎月末日現在(12月は26日現在)		
	周期	毎月		
調査事項		<p>1 基礎調査票による事項 性別、出生の年月、世帯主との続柄、15歳以上の世帯員、調査週間の就業状況、仕事の内容、従業上の地位及び雇用形態、雇用契約期間の定めの有無及び1回当たりの雇用契約期間、最近の求職活動の時期、求職の理由 等</p> <p>2 特定調査票による事項 在学、卒業等教育の状況、仕事からの年間収入、短時間就業及び休業の理由、就業時間増減希望の有無、現職についての時期、現在の雇用形態に就いている理由、転職等希望の有無、就業時間の増加及び仕事の追加の可否、求職活動の方法、探している仕事の形態、就職できない理由、就業希望の有無、非求職の理由、就業の可能性、前職の有無、前職の従業上の地位及び雇用形態、仕事の内容、やめた理由 等</p>		
系統		総務省－府－指導員－調査員－世帯		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		統計課 人口・労働グループ (06-6210-9198) (総務省 統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室)		
主たる活用例		雇用対策その他各種経済計画、経済分析等の基礎資料		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	【府】年報 【国】基本集計、詳細集計、年報	
		発行予定年月日	【府】(年報)翌年の3月 【国】(基本集計)1か月後の月末、(詳細集計)各四半期の1か月後、(年報)翌年の1月	
		発行機関	【府】大阪府 【国】総務省	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	労働力調査(大阪府) https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/roucho.html
			公表予定年月日	四半期報:3月・5月・8月・11月 年報:3月
		分野別索引項目	人口・労働	
		全	公表機関、URL	総務省 http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm

名称 (種類)		社会生活基本調査 (基幹統計調査)		
目的		生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得る。		
調査対象	対象地域	総務大臣の指定する調査区		
	対象者	都道府県知事が選定した世帯の10歳以上の世帯員		
	対象数	約3,400世帯、約7,400人 (全国:約9万1千世帯、約19万4千人)		
調査方法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン、統計調査員(190人)		
	基準日又は期間	令和3年10月20日現在		
	周期	5年		
調査事項		<ol style="list-style-type: none"> 1 全ての世帯員に関する事項 世帯主との続柄、出生の年月又は年齢、 在学・卒業等教育又は保育の状況 2 10歳未満の世帯員に関する事項 育児支援の利用の状況 3 10歳以上の世帯員に関する事項 氏名、男女の別、配偶の関係、ふだんの健康状態、 趣味・娯楽活動の状況、生活時間の配分 等 4 15歳以上の世帯員に関する事項 介護の状況、就業状態、就業希望の状況、 従業上の地位、勤務形態、仕事の種類 等 5 世帯に関する事項 世帯の種類、10歳以上の世帯員数、 10歳未満の世帯員数、世帯の年間収入、 不在者の有無 		
系 統		国－府－指導員－調査員－世帯		
担当課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課 人口・労働グループ (06-6210-9197) (総務省 統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室)		
主たる活用例		ワーク・ライフ・バランスの推進や少子高齢化対策、男女共同参画計画の策定等各種行政施策等のための基礎資料		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	社会生活基本調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/syakaityou.html
			公表予定年月日	(調査票A) 令和4年9月(予定)、(調査票B) 公表なし
		全国	分野別索引項目	人口・労働
			公表機関、URL	総務省 http://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/

名称 (種類)		学校基本調査 (基幹統計調査)	
目的		学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。	
調査対象	対象地域	府内全域	
	対象者	・学校教育法第1条の学校(大学・高等専門学校を除く)、同法第124条の専修学校、同法第134条第1項の各種学校 ・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項の幼保連携型認定こども園 ・市町村教育委員会	
	対象数	3,320校、43教育委員会(全国:約5万6千校)	
調査方法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	令和3年5月1日現在	
	周期	毎年	
調査事項		1 学校調査 学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教職員数、入学・卒業者数 等 2 学校通信教育調査 学校数、生徒数、教職員数、入学・退学者数、履修者数、単位取得者数 等 3 不就学学齢児童生徒調査 就学免除・猶予を受けた学齢児童・生徒数、1年以上居所不明の学齢児童・生徒数、死亡した学齢児童・生徒数 等 4 学校施設調査 用途別土地面積、構造別・用途別建物面積 等 5 卒業後の状況調査 状況別卒業者数、産業別・職業別就職者数 等	
系 統		文部科学省－府－学校(高等学校、中等教育学校、府立特別支援学校及び府立中学校) 文部科学省－府－市町村－学校(上記以外の学校) 文部科学省－府－市町村－市町村教育委員会(不就学学齢児童生徒調査)	
担当課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課 勤労・教育グループ (06-6210-9256) (文部科学省総合教育政策局調査企画課)	
主たる活用例		学校教育行政上の基礎資料、地方交付税の算定基礎	
新規・継続の別		継続	
公表物	刊 行	名称	(府)「大阪の学校統計(学校基本調査速報)」、「大阪の学校統計 学校基本統計(学校基本調査報告書)」 (国)「学校基本統計速報(学校基本調査の結果速報)」、「学校基本統計(学校基本調査報告書)」
		発行予定年月日	(府)(速報):8月 (確報):2月 (国)(速報):8月 (確報):12月
	物 質	発行機関	(府)大阪府 (国)文部科学省
		イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル、URL
	公表予定年月日		(速報)8月 (確報)1月
	分野別索引項目		教育・福祉
	全 国	公表機関、URL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

名 称 (種 類)		学校保健統計調査 (基幹統計調査)		
目 的		学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	文部科学大臣があらかじめ指定する学校(幼、幼保、小、中、義務、高及び中等)に在籍する4月1日現在満5歳から17歳までの幼児、児童及び生徒の一部		
	対象数	221校(全国:7,755校)		
調 査 方 法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン		
	基準日又は期間	4月～6月(令和3年度に限り、令和3年4月～令和4年3月)		
	周期	毎年		
調 査 事 項		<p>1 発育状態調査 身長、体重</p> <p>2 健康状態調査 栄養状態、脊柱・胸郭・四肢の疾病・異常の有無、視力、聴力、眼の疾病・異常の有無、耳鼻咽喉頭疾患の有無、皮膚疾患の有無、歯・口腔の疾病・異常の有無、結核の有無、心臓の疾病・異常の有無、尿その他の疾病・異常の有無及び結核に関する検診の結果</p>		
系 統		文部科学省－府－学校		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	統計課 勤労・教育グループ (06-6210-9256) (文部科学省総合教育政策局調査企画課)			
主 たる 活 用 例		学校保健行政上の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 台 表	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	学校保健統計調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/hoken.html
			公表予定年月日	(速報)令和4年7月 (確報)令和4年11月
		分野別索引項目	教育・福祉	
		全 国	公表機関、URL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/hoken/1268826.htm

名 称 (種 類)		毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) 第一種事業所 (基幹統計調査)	
目 的		常用労働者の雇用、給与及び労働時間の変動を全国及び都道府県別に明らかにし、労働経済政策の基礎資料とする。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	日本標準産業分類のうち大分類「A―農業、林業」、「B―漁業」を除く産業で、常用労働者30人以上を雇用する事業所のうちから厚生労働大臣の指定する事業所	
	対象数	約1,300事業所(全国約23,600事業所)	
調 査 方 法	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	前月の最終給与締切日の翌日から当月の最終給与締切日まで	
	周期	毎月	
調 査 事 項		1 常用労働者数 2 出勤日数 3 実労働時間数 4 現金給与額 5 主な生産品又は事業内容	
系 統		厚生労働省―府―事業所	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	統計課 勤労・教育グループ (06-6210-9200) (厚生労働省 政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室)		
主 たる 活 用 例		・景気動向指数(毎月閣議に報告) ・雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定及び労働経済政策の基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
刊 行 物 表 示	公 物	名称	(府)「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査年報」 (国)毎月勤労統計要覧 毎月勤労統計調査年報
		発行予定年月日	(府)翌年8月 (国)未定
		発行機関	(府)大阪府 (国)厚生労働省
	府 全 国	掲載するタイトル、URL	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/maikin.html
		公表予定年月日	刊行物と同じ
		分野別索引項目	人口・労働
全 国	公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html	

名称 (種類)		毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) 第二種事業所 (基幹統計調査)		
目的		常用労働者の雇用、給与及び労働時間の変動を全国及び都道府県別に明らかにし、労働経済政策の基礎資料とする。		
調査対象	対象地域	厚生労働大臣の指定する調査区		
	対象者	日本標準産業分類のうち大分類「A-農業、林業」、「B-漁業」を除く産業で、毎月勤労統計調査基本調査区から選定した調査区内に所在する常用労働者5~29人を雇用する事業所のうちから厚生労働大臣の指定する事業所		
	対象数	102調査区、約1,020事業所(全国約約18,000事業所)		
調査方法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	併用		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	統計調査員(約60人)、オンライン		
	基準日又は期間	前月の最終給与締切日の翌日から当月の最終給与締切日まで		
調査事項	周期	毎月		
	調査事項	1 常用労働者数 2 出勤日数 3 実労働時間数 4 現金給与額 5 主な生産品又は事業内容		
系 統		厚生労働省-府-調査員-事業所		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)	統計課 勤労・教育グループ (06-6210-9200) (厚生労働省 政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室)			
主たる活用例		・景気動向指数(毎月閣議に報告) ・雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定及び労働経済政策の基礎資料		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行	名称	(府)「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査年報」 (国)毎月勤労統計要覧 毎月勤労統計調査年報	
		発行予定年月日	(府)翌年8月 (国)未定	
		発行機関	(府)大阪府 (国)厚生労働省	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/maikin.html
			公表予定年月日	刊行物と同じ
		分野別索引項目	人口・労働	
全	公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html		

名称 (種類)		毎月勤労統計調査(特別調査) (基幹統計調査)		
目的		常用労働者の雇用、給与及び労働時間の変動を全国及び都道府県別に年1回明らかにし、全国調査・地方調査を補完する。		
調査対象	対象地域	厚生労働大臣の指定する調査区		
	対象者	日本標準産業分類のうち農林漁業を除く産業で、厚生労働大臣の指定する調査区に所在する1～4人の常用労働者を雇用する事業所		
	対象数	約107調査区(全国:約2,500調査区)		
調査方法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	併用		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	統計調査員(約80人)、郵送、オンライン		
	基準日又は期間	7月末日現在		
	周期	毎年		
調査事項		<ul style="list-style-type: none"> 1 常用労働者の数 2 通勤・住込みの別 3 家族労働者の別 4 年齢 5 勤続年数 6 出勤日数 7 1日の実労働時間数 8 現金給与額 9 過去1年間の特別給与額 10 主な生産品又は事業内容 		
系統		厚生労働省－府－調査員－事業所		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		統計課 勤労・教育グループ (06-6210-9200) (厚生労働省 政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室)		
主たる活用例		雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定及び労働経済政策の基礎資料		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	(府)「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査年報」(年報に含む) (国)毎月勤労統計要覧 毎月勤労統計調査年報	
		発行予定年月日	(府)翌年8月 (国)未定	
		発行機関	(府)大阪府 (国)厚生労働省	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	毎月勤労統計調査(特別調査) https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/maitoku-chousa.html
			公表予定年月日	刊行物と同じ
		全国	分野別索引項目	人口・労働
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/31-1.html

名称 (種類)		小売物価統計調査 (基幹統計調査)		
目的		国民の消費生活において重要な商品の小売価格及びサービスの料金を調査し、 動向編:物価の毎月の動向を明らかにする。 構造編:地域別や店舗の形態別等の物価の構造を明らかにする。		
調査対象	対象地域	動向編 大阪市、堺市、枚方市、富田林市、箕面市、東大阪市 構造編 大阪市、豊中市		
	対象者	調査品目ごとに、その価格を取集することができる店舗、民間借家及び宿泊施設 ※民間借家及び宿泊施設は「動向編」のみの調査		
	対象数	動向編 価格調査:10,574価格 家賃調査:75調査地区 宿泊料調査:4施設 構造編 価格調査:250価格 [全国] 動向編 価格調査:約200,000価格 家賃調査:約1,200調査地区 宿泊料調査:約320施設 構造編 価格調査:14,337価格		
調査方法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	他計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	統計調査員(46人)		
	基準日又は期間	【価格調査】:毎月12日を含む週の水・木・金の3日間のうちいずれか1日 ※生鮮魚介・野菜・果物及び切り花は毎月5日、12日及び22日を含む週の水・木・金のうちいずれか1日を調査日とする。 ※構造編(隔月調査) 偶数月⇒大阪市(店舗形態別調査) 奇数月⇒豊中市(地域別価格差調査) 【家賃調査】:四半期ごと 【宿泊料調査】:毎月5日を含む週の金曜日及び土曜日		
	周期	毎月		
調査事項		1 動向編 総務大臣が指定する食料品、衣料品、家具、日用品等の商品小売価格や、電気代、交通費等のサービス料金、民間借家世帯の家賃 (令和3年4月現在、540品目、859銘柄) 2 構造編 ① 店舗形態別価格調査(県庁所在市)⇒ 大阪市 総務大臣が指定する食料品、家事用消耗品、理美容用品など9品目の店舗形態別小売価格 ② 地域別価格差調査(県内経済圏が重複せず、人口が多い市)⇒豊中市 総務大臣が指定する食料品、家事用消耗品、理美容用品など57品目の小売価格		
系統		総務省－府－指導員－調査員－店舗・世帯		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		統計課 物価・家計グループ (06-6210-9203) (総務省 統計局統計調査部消費統計課物価統計室)		
主たる活用例		消費者物価の安定政策資料、消費者物価指数作成の基礎資料		
新規・継続の別		継続		
公表	刊行物	名称	小売物価統計調査年報	
		発行予定年月日	翌年11月	
		発行機関	総務省	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	総務省統計局 http://www.stat.go.jp/data/kouri/

名称 (種類)		家計調査 (基幹統計調査)	
目的		国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供する。	
調査対象	対象地域	大阪市、堺市、枚方市、富田林市、箕面市、東大阪市の6調査市から選定された一般単位区(58単位区)及び寮・寄宿舍単位区(1単位区)	
	対象者	世帯(学生の単身世帯を除く)	
	対象数	383世帯(二人以上の世帯348世帯、単身世帯29世帯、寮・寄宿舍6世帯) (全国:約9,000世帯)	
調査方法	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	併用	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	統計調査員(30人)	
	基準日又は期間	1期…1～15日 2期…16～月末日 調査期間:二人以上世帯は6か月間、単身世帯は3か月間	
	周期	毎月	
調査事項		<ul style="list-style-type: none"> 1 毎月の収入支出に関する事項 2 年間収入に関する事項 3 貯蓄及び負債の保有状況等に関する事項(単身世帯は除く。) 4 世帯、世帯員及び住居に関する事項 	
系統		総務省－府－指導員－調査員－世帯	
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		統計課 物価・家計グループ (06-6210-9202) (総務省 統計局統計調査部消費統計課)	
主たる活用例		経済政策の基礎資料、需要予測、給与ベース算定、国民経済計算、公共料金改訂の資料	
新規・継続の別		継続	
公表物	刊行	名称	家計調査報告【家計調査収支編】 家計調査報告【貯蓄・負債編】
		発行予定年月日	【家計収支編】(月速報):調査月の翌月末(二人以上の世帯)(季報):調査最終月の2か月後の中旬(二人以上の世帯)(年平均):翌年の2月(二人以上の世帯・総世帯・単身世帯) 【貯蓄・負債編】(季報):調査最終月の4か月後(年平均):翌年の5月
	インターネット府	発行機関	総務省
		掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
	全国	分野別索引項目	
		公表機関、URL	総務省 http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm

名称 (種類)		経済センサス-活動調査 (基幹統計調査)		
目的		全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得る。		
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象者	【甲調査】 全ての産業事業所及び企業（農・林・漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所及び国・地方公共団体の事業所を除く。） 【乙調査】 国及び地方公共団体の事務所		
	対象数	約53万事業所(全国:664万事業所)		
調査方法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン、統計調査員(指導員:351名、調査員:3,965名 R3.7.6時点) ※市町村により郵送と統計調査員を選択(オンラインは全市町村共通)		
	基準日又は期間	令和3年6月1日		
	周期	5年		
調査事項		【甲調査】 ・事業所に関する事項名称及び電話番号、所在地、開設時期、従業者数、売上高等 ・企業に関する事項経営組織、企業全体の従業者数、売上高、費用総額、給与総額等 ・その他、産業ごとの特性事項 【乙調査】 ・事業所の名称、電話番号、所在地、職員数、事業の内容等		
系統		【甲調査】 (調査員調査)総務省・経済産業省-府-市町村-指導員-調査員-事業所 (直轄調査)総務省・経済産業省(府・市)-企業 【乙調査】 総務省・経済産業省-府-事業所 総務省・経済産業省-府-市町村-事業所		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		統計課 産業構造グループ (06-6210-9204) (総務省 統計局統計調査部経済統計課) (経済産業省 大臣官房調査統計グループ構造統計室) (両省共管)		
主たる活用例		1 各種法令に基づく利用及び各種政策立案のための利用 2 国民経済計算の推計への利用 3 民間企業、教育分野における利用、国や地方公共団体の行政施策への利用		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行	名称	令和3年経済センサス-活動調査報告	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	総務省統計局 経済産業省(大臣官房) (両省共管)	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	未定
			公表予定年月日	未定
		全国	分野別索引項目	商工業・事業所
			公表機関、URL	総務省 http://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html

名 称 (種 類)		人口動態調査 (基幹統計調査)		
目 的		戸籍法及び死産の届出に関する規程に基づき届け出られた出生・死亡・死産・婚姻・離婚の事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村		
	対象数	43		
調 査 方 法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	1日～月末日		
	周期	毎月		
調 査 事 項		<ul style="list-style-type: none"> 1 出生 (出生の場所、性別、出生年月日、住所、体重、妊娠週数) 2 死亡 (生年月日、死亡年月日、住所、国籍、死亡の場所、死亡原因) 3 死産 (死産年月日、妊娠週数、死産の理由) 4 婚姻 (夫の住所、国籍、同居年月) 5 離婚 (離婚の種別、子の数、同居の期間) 		
系 統		厚生労働省－府－保健所－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (厚生労働省)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	人口動態統計	
		発行予定年月日	令和5年3月(予定)	
		発行機関	厚生労働省	
	府 全 国	掲載するタイトル、URL	主要健康福祉データ	https://www.pref.osaka.lg.jp/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
			公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	人口・労働	
		公表機関、URL	厚生労働省	http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

名称 (種類)		医療施設調査(医療施設動態調査) (基幹統計調査)		
目的		医療施設(病院・診療所)の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得る。		
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象者	府・政令指定都市・中核市		
	対象数	10		
調査方法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	1日～月末日		
	周期	毎月		
調査事項		1 施設名 2 届出受理又は処分等年月日 3 施設の所在地 4 開設者 5 診療科目 6 許可病床数 7 従事者数 8 社会保険診療等の状況 9 その他関連する事項		
系統		厚生労働省－府 厚生労働省－府－政令指定都市・中核市		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (厚生労働省)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	医療施設(静態・動態)調査・病院報告	
		発行予定年月日	令和5年3月(予定)	
		発行機関	厚生労働省	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	主要健康福祉データ https://www.pref.osaka.lg.jp/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
			公表予定年月日	未定
		全国	分野別索引項目	その他
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

名 称 (種 類)		国民生活基礎調査(世帯票) (基幹統計調査)	
目 的		保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定する。	
調 査 対 象	対象地域	厚生労働省の指定する府内の調査地区	
	対象者	全世帯、世帯員	
	対象数	約5,000世帯	
調 査 方 法	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	統計調査員、郵送	
	基準日又は期間	令和3年6月3日現在	
	周期	毎年(3年に1回大規模調査。次回の大規模調査は令和5年度)	
調 査 事 項		1 世帯の状況 2 家計支出額 3 医療保険の加入状況 4 公的年金・恩給の受給状況 等	
系 統		厚生労働省－府－保健所－指導員－調査員－世帯 厚生労働省－府－保健所設置市－保健所－指導員－調査員－世帯 (郵送回収の場合)厚生労働省－世帯	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (厚生労働省)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称 国民生活基礎調査	
	府	発行予定年月日	翌年度
		発行機関	厚生労働省
		掲載するタイトル、URL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
公表機関、URL		厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html	

名称 (種類)		国民生活基礎調査(所得票) (基幹統計調査)		
目的		世帯票調査により設定された親標本から抽出した調査客体より、所得、年金等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。		
調査対象	対象地域	厚生労働省の指定する府内の調査地区		
	対象者	全世帯、世帯員		
	対象数	約1,000世帯		
調査方法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	統計調査員、郵送		
	基準日又は期間	令和3年7月8日現在		
	周期	毎年(3年に1回大規模調査。次回の大規模調査は令和5年度)		
調査事項		1 所得の種類別金額 2 企業年金・個人年金の掛金 3 生活意識の状況 等		
系 統		厚生労働省－府－福祉事務所－指導員－調査員－世帯 厚生労働省－府－市・福祉事務所を設置する町村－福祉事務所－指導員－調査員－世帯 (郵送回収の場合)厚生労働省－世帯		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (厚生労働省)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行	名称	国民生活基礎調査	
		発行予定年月日	翌年度	
		発行機関	厚生労働省	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全	分野別索引項目	
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

名 称 (種 類)	海面漁業生産統計調査 (基幹統計調査)		
目 的	我が国の海面漁業、海面養殖業、内水面漁業及び内水面養殖業の精算に関する実態を明らかにし、水産基本計画における水産物の自給率目標を策定及び資源の保存及び管理を行うための特定海洋生物資源ごとの漁獲可能量(TAC)を設定する際の基礎資料等の水産行政に係る資料を整備する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	沿岸地区漁業協同組合	
	対象数	24	
調 査 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン、その他(FAX)	
	基準日又は期間	令和3年1月1日～12月31日	
	周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 漁協別・階層別漁船隻数 2 漁業許可件数 3 シラスウナギ特別採捕許可数 4 TAC採捕報告 5 サワラ漁獲量 6 すずき標本データ 		
系 統	農林水産省－近畿農政局－府－漁業協同組合		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	水産課 企画・豊かな海づくり推進グループ	(06-6210-9609) (農林水産省)	
主 たる 活 用 例	目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表	刊 行 物	名称	漁業・養殖業生産統計年報
		発行予定年月日	未定
		発行機関	農林水産省
	インターネット府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
	全 国	分野別索引項目	
		公表機関、URL	農林水産省 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/gyogyou_seisan/gyogyou_yousyoku/r1/index.html

名 称 (種 類)		建築着工統計調査 (基幹統計調査)		
目 的		建築物の建設の着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	府、市町村		
	対象数	44		
調 査 方 法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン		
	基準日又は期間	1日～月末日		
	周期	毎月		
調 査 事 項		建築物着工統計、住宅着工統計、補正調査 1 建築主 2 敷地の位置 3 工事の予定期間 4 工事種別 5 建築物の構造、用途等 6 着工予定期日		
系 統		国土交通省－府－市町村 国土交通省－府		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		建築指導室 建築企画課 調整グループ (06-6210-9720) (国土交通省)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	建設統計月報、建築統計年報	
		発行予定年月日	建設統計月報:翌々月 建築統計年報:翌々年2月(予定)	
		発行機関	国土交通省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	未定
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	国土交通省 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

名 称 (種 類)		建設工事統計調査〔建設工事受注動態統計調査〕 (基幹統計調査)
目 的		建設工事及び建設業の実態を明らかにする。
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	府内の建設業者のうち国土交通大臣が指定したもの
	対象数	646業者
調 査 方 法	全数・標本の別	標本
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン
	基準日又は期間	1日～月末日
	周期	毎月
調 査 事 項		1 建設業者名及び許可番号 2 営業所所在地 3 経営組織 4 資本金又は出資金 5 ・国内建設工事の月間受注高 ・公共機関から受注した請負契約額が一件当たり500万円以上の国内元請建設工事 ・民間等から受注した国内元請建設工事であって請負契約額が1件当たり500万円以上の土木工事及び機械装置等工事又は請負契約額が一件当たり5億円以上の建築工事・建築設備工事
系 統		国土交通省－府－建設業者 (オンラインの場合:国土交通省－建設業者)
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		建築振興課 建設指導グループ (06-6210-9736) (国土交通省)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称 建設工事受注動態統計調査報告
	行	発行予定年月日 5月中旬予定(令和2年度実績)
	物	発行機関 国土交通省
	イ	掲載するタイトル、URL 公表していない
	ン	公表予定年月日
	タ	分野別索引項目
	ー ネ ッ ト 全 国	公表機関、URL http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

名 称 (種 類)		建設工事統計調査〔建設工事施工統計調査〕 (基幹統計調査)	
目 的		建設工事及び建設業の実態を明らかにする。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	府内の建設業者のうち国土交通大臣が指定したもの	
	対象数	7,712業者(令和2年度実績)	
調 査 方 法	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	決算期終了の日が3月31日である建設業者:令和3年3月31日 その他の建設業者:3月31日前の直近の決算期終了の日	
	周期	毎年	
調 査 事 項		<ul style="list-style-type: none"> 1 建設業者名及び許可番号 2 主たる営業所の所在地 3 経営組織 4 資本金又は出資金 5 有形固定資産(土地を除く) 6 業態別工事種類 7 就業者数 8 国内建設工事の年間完成工事高、兼業売上高、受注高 9 建設業の付加価値額 	
系 統		国土交通省－府－建設業者 (オンラインの場合:国土交通省－建設業者)	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		建築振興課 建設指導グループ (06-6210-9736) (国土交通省)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称 建設工事施工統計調査報告	
	行	発行予定年月日 3月下旬予定(令和2年度実績)	
	物	発行機関 国土交通省	
	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	公表機関、URL	国土交通省 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

名 称 (種 類)		社会教育調査 (基幹統計調査)	
目 的		社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにする。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	府教育委員会、市町村教育委員会、公民館、図書館、博物館、博物館類似施設、青少年教育施設、女性教育施設、社会体育施設、民間体育施設、劇場、音楽堂等、生涯学習センター	
	対象数	1,800(概数)	
調 査 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和3年10月1日	
	周期	3年	
調 査 事 項		(社会教育行政に関する事項) 1 教育委員会事務局の社会教育関係職員に関する事項 2 社会教育委員等に関する事項 3 情報提供方法 4 社会教育関連事業の実施状況 (社会教育施設に関する事項) 1 社会教育施設の名称及び所在地 2 施設の種別 3 設置者及び管理者に関する事項 4 職員に関する事項 5 施設・設備に関する事項 6 事業実施に関する状況 7 施設の利用状況 8 ボランティア活動に関する事項 9 運営状況に関する評価の実施状況 など (施設の種類により調査事項が異なる。)	
系 統		文部科学省－府教育委員会－府立施設 文部科学省－府教育委員会－市町村教育委員会－市町村立施設及び民間施設	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		教育総務企画課 広報・議事グループ (06-6944-8042) (文部科学省)	
主 たる 活 用 例		教育諸施策を検討・立案するための基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称 社会教育統計(社会教育調査報告書)	
	府	発行予定年月日	時期未定
		発行機関	文部科学省
		掲載するタイトル、URL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	公表機関、URL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm	

名称 (種類)		宗教統計調査 (一般統計調査)	
目的		宗務行政上の基礎的資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域	
	対象者	単立宗教法人	
	対象数	507	
調査方法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送	
	基準日又は期間	令和2年12月31日	
	周期	毎年	
調査事項		1 宗教法人の種類 2 宗教法人の教師数 3 宗教法人の信者数	
系統		文化庁-府-単立宗教法人	
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		府民文化総務課 総務グループ (06-6210-9815) (文化庁宗務課)	
主たる活用例		目的と同じ	
新規・継続の別		継続	
公表物 インターネット 全 国	刊 行 物	名称 宗教年鑑	
		発行予定年月日 令和3年12月	
		発行機関 文化庁	
	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	公表機関、URL	文部科学省 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa07/shuukyoku/1262852.htm

名称 (種類)		厚生労働省福祉行政報告例に基づく各種調査 (一般統計調査)		
目的		行政の実態を数量的に把握し、社会福祉行政運営のための基礎資料を得る。		
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村、児童養護施設等、婦人保護施設、女性相談センター、子ども家庭センター、戦傷病者、福祉事務所		
	対象数	43市町村、354児童養護施設等、1婦人保護施設、1女性相談センター、6子ども家庭センター、193戦傷病者、28福祉事務所、4広域処理自治体		
調査方法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	併用		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	項目により異なる		
	周期	毎月(月報)及び毎年(年度報)		
調査事項		<ul style="list-style-type: none"> 1 身体障害者福祉関係 2 知的障害者福祉関係 3 婦人保護関係 4 老人福祉関係 5 民生委員関係 6 社会福祉法人関係 7 児童福祉関係 <ul style="list-style-type: none"> 児童相談所における相談の種類 児童相談所における児童虐待相談の対応件数 8 戦傷病者特別援護関係 9 中国残留邦人等支援給付関係 		
系統		厚生労働省-府-市町村等		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		福祉部関係各課 (厚生労働省)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全国	公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/38-1.html

名称 (種類)	ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査) (一般統計調査)		
目的	ホームレスの自立の支援に関する特別措置法及びホームレスの自立の支援等に関する基本方針の見直しを検討するにあたって、施策評価等の実施に必要なデータを得る。		
調査対象	対象地域	大阪市、堺市	
	対象者	法第2条に規定するホームレス	
	対象数	952人(令和3年1月調査実施時の概数)	
調査方法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	他計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	調査員	
	基準日又は期間	令和3年10月～11月頃	
	周期	5年	
調査事項	<ol style="list-style-type: none"> 路上での生活について 現在の野宿場所、野宿形態・野宿生活の期間・収入の有無、仕事内容・野宿生活での困りごと 路上(野宿)生活までのいきさつ 野宿生活直前の仕事・野宿生活直前の居住形態・野宿生活直前の居住地域・過去における最長職・最長職の居住形態・最長職の居住地域・野宿生活に至った理由・路上生活後の地域移動・路上生活をしている地域に到来した理由・特定地域での就労求職状況 健康状態 現在の健康状態・症状の有無・診断歴の有無・路上生活での入院歴・障がい者手帳の有無 福祉制度 総合相談の利用・シェルターの利用・自立支援センターの利用・福祉事務所等の利用・生活保護制度の利用・その他の公的支援施策の利用・民間団体の支援の利用・支援団体を知った手段 今後の生活について 今後の生活の希望・現在の求職活動、希望職種、就労のための支援・資格等の有無と今後取得したい資格等・民間賃貸住宅等に関する情報提供の状況 生活歴 出身地・結婚(内縁)の有無・家族の有無及び連絡の有無・年金保険料の納付の有無・借金の有無と額・最終学歴 その他 人権相談・行政及び民間団体への要望 		
系 統	厚生労働省—府—(市町村)—調査員—調査対象者		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	地域福祉推進室 社会援護課 生活支援グループ (06-6944-7618) (厚生労働省)		
主 たる 活 用 例	目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公表物 インターネット	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
	府	発行機関	
		掲載するタイトル、URL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000122778.html	

名称 (種類)		被保護者調査【年次調査】(基礎調査) (一般統計調査)		
目的		生活保護法に基づく保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。		
調査対象	対象地域	府内全域(政令指定都市・中核市を除く)		
	対象者	福祉事務所		
	対象数	28		
調査方法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	令和3年7月31日		
	周期	毎年		
調査事項		1 教育扶助受給人員 2 介護扶助受給者数、要介護度・在宅－施設・介護サービスの種類別		
系統		厚生労働省－府－福祉事務所		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		地域福祉推進室 社会援護課 生活保護調整グループ (06-6944-6665) (厚生労働省(社会・援護局保護課))		
主たる活用例		生活保護行政上の基礎資料及び地方交付税の算定基礎		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	被保護者調査	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	厚生労働省社会・援護局	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html

名称 (種類)		被保護者調査【年次調査】(個別調査) (一般統計調査)		
目的		生活保護法に基づく保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。		
調査対象	対象地域	府内全域(政令指定都市・中核市を除く)		
	対象者	福祉事務所		
	対象数	28		
調査方法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	令和3年7月31日		
	周期	毎年		
調査事項		<p>[世帯の状況]</p> <p>1 世帯調査番号 2 市町村番号 3 級地 4 世帯類型</p> <p>5 保護歴の有無 6 前回の廃止年月 7 住居、実際家賃・間代額</p> <p>8 保護の状況 9 保護の決定状況 等</p> <p>[世帯員の状況]</p> <p>1 性別 2 年齢 3 世帯主との続柄</p> <p>4 入所・入院等状況 5 就労の状況</p> <p>6 就学の状況 7 加算等の状況</p> <p>8 年金の受給状況 9 介護扶助の状況</p> <p>10 医療扶助の状況 11 障害・傷病の状況 等</p>		
系 統		厚生労働省－府－福祉事務所		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		地域福祉推進室 社会援護課 生活保護調整グループ (06-6944-6665) (厚生労働省(社会・援護局保護課))		
主 たる 活 用 例		生活保護行政上の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公表物	刊 行	名称	被保護者調査	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	厚生労働省社会・援護局	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html

名称 (種類)		被保護者調査【月次調査】 (一般統計調査)		
目的		生活保護法に基づく保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。		
調査対象	対象地域	府内全域(政令指定都市・中核市を除く)		
	対象者	福祉事務所		
	対象数	28		
調査方法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	1日～月末日		
	周期	毎月		
調査事項		<ul style="list-style-type: none"> 1 保護の種類別被保護世帯数及び被保護人員 2 医療扶助人員の病類別、単給・併給別及び入院・入院外別 3 介護扶助人員の単給・併給別及び施設介護・居宅介護・介護予防別 4 単身世帯と2人以上の世帯のそれぞれの労働力類型別 5 保護施設・在所者数等 6 保護の開始・廃止及び変更者数 等 		
系統		厚生労働省－府－福祉事務所		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)	地域福祉推進室 社会援護課 生活保護調整グループ (06-6944-6665) (厚生労働省(社会・援護局保護課))			
主たる活用例		生活保護行政上の基礎資料及び地方交付税の算定資料		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行	名称	被保護者調査	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	厚生労働省 社会・援護局	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html

名称 (種類)		医療扶助実態調査 (一般統計調査)		
目的		生活保護法による医療扶助受給者の診療内容を把握する。		
調査対象	対象地域	府内全域(政令指定都市・中核市を除く)		
	対象者	福祉事務所		
	対象数	28		
調査方法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	未定		
	基準日又は期間	令和3年6月支払基金審査分		
	周期	毎年		
調査事項		<p>[診療報酬明細書の記入事項]</p> <p>1 傷病名 2 診療実日数 3 診療行為別点数 等</p> <p>[調剤報酬明細書の記入事項]</p> <p>1 受付回数 2 処方調剤 3 調剤点数</p>		
系統		厚生労働省－府－福祉事務所		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		地域福祉推進室 社会援護課 生活保護審査・指導グループ (06-6944-6666) (厚生労働省)		
主たる活用例		生活保護法における被保護階層に対する医療対策その他厚生労働行政の企画運営		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	医療扶助実態調査結果	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	厚生労働省	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/67-16.html

名称 (種類)		地域児童福祉事業等調査 (一般統計調査)		
目的		保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組等の実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得る。		
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村		
	対象数	43		
調査方法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	令和3年10月1日		
	周期	毎年		
調査事項		1 保育所定員の弾力化の状況 2 短時間勤務の保育士の導入状況 3 保育料の収納事務の私人への委託状況		
系統		厚生労働省-府-市町村		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		子ども室 子育て支援課 企画調整グループ (06-6944-6677) (厚生労働省)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/25-20.html

名称 (種類)		社会保障制度企画調査(社会保障に関する意識調査) (一般統計調査)		
目的		社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配に与える影響を所得階層別、世帯及び世帯員の属性別に明らかにし、社会保障制度の浸透状況、影響度を把握することによって、今後における有効な施策立案の基礎資料を得る。		
調査対象	対象地域	厚生労働省の指定する府内の調査地区		
	対象者	全世帯、世帯員		
	対象数	約1,000世帯		
調査方法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	調査員		
	基準日又は期間	令和3年7月8日から同年8月7日まで		
	周期	毎年(3年に1度は所得再分配調査、中間年はテーマを変え社会保障制度企画調査を実施)		
調査事項		1 拠出金及び受給金の状況 2 医療の受療状況 3 介護の給付状況		
系統		厚生労働省－府－福祉事務所－調査員－世帯、世帯員 厚生労働省－府－市・福祉事務所を設置する町－福祉事務所－調査員－世帯、世帯員		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (厚生労働省政策統括官)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	未定	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

名称 (種類)		社会保障・人口問題基本調査(第16回出生動向基本調査) (一般統計調査)		
目的		日本の結婚過程ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的、継続的に調査し、次世代育成支援をはじめとする関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供する。		
調査対象	対象地域	厚生労働省の指定する府内の抽出調査区		
	対象者	全世帯		
	対象数	約4,000世帯		
調査方法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	調査員		
	基準日又は期間	令和3年6月30日		
	周期	毎年(調査テーマは5年で一巡)		
調査事項		令和3年度テーマ:第16回出生動向基本調査 1 独身者・夫婦の人口学的・社会経済的的属性 2 結婚意欲・結婚過程 3 結婚・子ども・家族に関する意識 等		
系統		国立社会保障・人口問題研究所－府－保健所－調査員－世帯		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (国立社会保障・人口問題研究所)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	未定	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	国立社会保障・人口問題研究所 http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/cyokenshiryou.html

名称 (種類)		病院報告 (一般統計調査)	
目的		全国の病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況を把握して、医療行政の基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域	
	対象者	病院、療養病床を有する診療所	
	対象数	520	
調査方法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	毎月末日	
	周期	毎月	
調査事項		1 月末病床数 2 在院患者延数 3 新入院患者数 4 退院患者数 5 外来患者延数等	
系統		厚生労働省－府－保健所－病院・診療所	
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (厚生労働省)	
主たる活用例		目的と同じ	
新規・継続の別		継続	
公表物 インターネット 全 国	刊 名称	医療施設(静態・動態)調査・病院報告	
	行 発行予定年月日	令和5年3月(予定)	
	物 発行機関	厚生労働省	
	府	掲載するタイトル、URL	主要健康福祉データ https://www.pref.osaka.lg.jp/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
		公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	その他
	全 国	公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

名称 (種類)		厚生労働省衛生行政報告例に基づく各種調査 (一般統計調査)		
目的		衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県、政令指定都市及び中核市における衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営のための基礎資料を得る。		
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象者	府・政令指定都市・中核市		
	対象数	10		
調査方法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日		
	周期	毎年(年度報)又は2年(隔年報)		
調査事項		1 精神保健福祉関係 2 栄養関係 3 衛生検査関係 4 生活衛生関係 5 食品衛生関係 6 医療関係 7 薬事関係 8 母体保護関係 等		
系統		厚生労働省－府 厚生労働省－政令指定都市・中核市		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (厚生労働省)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	衛生行政報告例	
		発行予定年月日	令和5年3月(予定)	
		発行機関	厚生労働省	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

名称 (種類)		地域保健・健康増進事業報告 (一般統計調査)		
目的		地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を実施主体である保健所及び市町村ごとに把握し、国及び地方公共団体の地域保健施策の効率・効果的な推進のための基礎資料を得る。		
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象者	府及び市町村(政令指定都市・中核市を除く)		
	対象数	府9保健所、34市町村		
調査方法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日		
	周期	毎年		
調査事項		1 健康診断 2 母子保健 3 歯科保健 4 健康増進 5 精神保健福祉 6 難病 7 エイズ 8 衛生教育 9 予防接種 10 結核予防 11 生活衛生 12 試験検査 13 会議 14 研修 15 調査・研究 16 職員設置状況 17 市町村への援助状況 18 健康手帳の交付状況 19 健康教育実施状況 20 健康相談実施状況 21 基本健康診査実施状況 22 歯周疾患検診・骨粗しょう症検診実施状況 23 機能訓練実施状況 24 訪問指導実施状況 25 がん検査実施状況		
系統		厚生労働省－府－保健所－市町村		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (厚生労働省)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	地域保健・健康増進事業報告 (地域保健編)(健康増進編)	
		発行予定年月日	令和4年12月(予定)	
		発行機関	厚生労働省	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

名称 (種類)		保健師活動領域調査(領域調査) (一般統計調査)		
目的		近年の少子高齢化、地域住民のニーズの多様化に対応するため保健・医療・福祉・介護の連携が図られているところ、保健師の活動領域の実態を的確に把握することにより、今後の保健師活動に関する様々な施策を検討・実施するための基礎データとする。		
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象者	府及び市町村(政令指定都市・中核市を除く)		
	対象数	府(本庁及び9保健所等)、34市町村		
調査方法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	令和3年5月1日		
	周期	毎年		
調査事項		<ul style="list-style-type: none"> 1 全保健師数 2 他自治体から受け入れている保健師数 3 退職者数(期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日) 4 採用者数(再任用を含む)(期間令和2年4月1日～3年3月31日) 5 各保健師における所属区分、職位、統括保健師、年齢、性別、入庁年度、給与等人件費会計別 ※所属区分:本庁、保健所、市町村保健センター等 職位:部局長級、次長級、課長級等 給与人件費会計:普通会計、特別会計、企業会計等		
系統		厚生労働省－府－府保健所及び市町村		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		健康医療総務課 保健所・事業推進グループ (06-6944-3288) (厚生労働省)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/139-1.html

名称 (種類)		保健師活動領域調査(領域調査) (一般統計調査)		
目的		近年の少子高齢化、地域住民のニーズの多様化に対応するため保健・医療・福祉・介護の連携が図られているところ、保健師の活動領域の実態を的確に把握することにより、今後の保健師活動に関する様々な施策を検討・実施するための基礎データとする。		
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象者	府及び市町村(政令指定都市・中核市を除く)		
	対象数	府(本庁及び9保健所等)、34市町村		
調査方法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	令和3年5月1日 令和2年4月1日～令和3年3月31日		
	周期	毎年		
調査事項		1 上記基準日における非常勤保健師数 各保健師における所属区分、年齢、性別 ※所属区分:本庁、保健所、市町村保健センター等 2 上記期間における非常勤保健師の総労働時間と、それより換算した常勤保健師での人日		
系統		厚生労働省－府－府保健所及び市町村		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		健康医療総務課 保健所・事業推進グループ (06-6944-3288) (厚生労働省)		
主たる活用例		調査目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/139-1.html

名称 (種類)		看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (一般統計調査)		
目的		看護師等学校養成所の入学状況及び卒業状況を把握し、看護行政上の基礎資料を得る。		
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象者	看護師等学校養成所		
	対象数	66		
調査方法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	入学状況: 令和3年4月入学日 卒業生就業状況: 令和3年3月卒業後1か月程度経過した日		
	周期	毎年		
調査事項		1 入学状況(応募・受験・合格及び入学、入学年齢、教育学歴別入学等) 2 卒業状況(入学から卒業までの変動、卒業生の内訳(府内と府外)等)		
系統		厚生労働省－府－看護師等学校養成所		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		保健医療室 医療対策課 医療人材確保グループ (06-6944-7542) (厚生労働省(医政局看護課))		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全国	公表機関、URL	厚生労働省 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001022606

名 称 (種 類)		国民健康・栄養調査 (一般統計調査)		
目 的		国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	平成27年国勢調査地区から無作為抽出された地区内の世帯及び当該世帯の1歳以上の世帯員		
	対象数	約500世帯(全国約23,750世帯)		
調 査 方 法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	併用		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン・調査員(60人)		
	基準日又は期間	令和3年10月～11月		
	周期	毎年		
調 査 事 項		1 身体状況調査票 身長、体重、腹囲、血圧、血液検査、問診(服薬状況、糖尿病診断及び治療の有無、運動状況) 2 栄養摂取状況調査票 世帯状況、食事状況、食物摂取状況、1日の身体活動量(歩数) 3 生活習慣調査票 食習慣、身体活動、休養(睡眠)、飲酒、喫煙、歯の健康など		
系 統		厚生労働省-府-保健所-調査員-世帯		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	健康推進室 健康づくり課 総務・歯科・栄養グループ (06-6944-6694) (厚生労働省)			
主 たる 活 用 例		国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表	刊 行 物	名称	府:大阪府民の健康・栄養状況 国:国民健康・栄養調査報告	
		発行予定年月日	府:令和4年3月下旬(予定) 国:令和3年12月下旬(予定)	
		発行機関	府:大阪府 国:厚生労働省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	府民の健康・栄養状況 https://www.pref.osaka.lg.jp/kenkozukuri/syokuiku/syokuikukeikaku3.html#kenkoeiyo
			公表予定年月日	令和4年3月下旬(予定)
		全 国	分野別索引項目	その他
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kenkou_eiyou_chousa.html

名称 (種類)		医療給付実態調査 (一般統計調査)		
目的		医療保険制度加入者の受診状況を年齢別、疾病分類別等様々な切り口から観察し、医療保険制度の健全な発展運営を図るための基礎資料を得る。		
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村、国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合		
	対象数	43市町村、16国民健康保険組合、1後期高齢者医療広域連合		
調査方法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送		
	基準日又は期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日		
	周期	毎年		
調査事項		<p>全ての診療報酬明細書及び調剤報酬明細書について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医療機関のコード 2 保険者番号 3 整理番号(被保険者記号・番号等を別途配布した変換ツールを用いて匿名化したもの) 4 受診者の性別及び生年月日 5 被保険者本人又は家族等の属性 6 審査年月 7 診療年月及び入院年月日 8 診療種類 9 診療実日数(※1医療保険に係る分を調査) 10 決定点数(※1) 11 食事療養又は生活療養の回数及び決定基準額(入院の場合)(※1) 12 疾病コード(※2社会保険表章用疾病分類(平成17年12月26日保発第1226001号)による121分類) 		
系 統		厚生労働省－府－市町村、国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		健康推進室 国民健康保険課 事業推進グループ (06-6944-7049) (厚生労働省)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行	名称	令和3年度医療給付実態調査報告	
		発行予定年月日	令和4年4月(予定)	
		発行機関	厚生労働省	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	未定
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryohoken/database/zenpan/iryokyufu.html

名 称 (種 類)		環境保健サーベイランス3歳児調査 (一般統計調査)		
目 的		大気汚染による健康被害を未然に防止するため、地域人口集団の健康状況と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるための環境保健サーベイランスシステムを構築する。		
調 査 対 象	対象地域	大東市		
	対象者	3歳児を有する世帯		
	対象数	約1,000		
調 査 方 法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送		
	基準日又は期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日		
	周期	毎年		
調 査 事 項		1 呼吸器症状 かぜをひいた回数、ぜん息・小児ぜんそく・ぜん息性(様)気管支炎の治療歴、喘鳴の既往歴、呼吸困難の既往歴 2 既往歴(本人・家族) 3 家庭内環境 住環境、ペット飼育の有無、使用する暖房器具の種類		
系 統		環境省－府－世帯		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		生活衛生室 環境衛生課 総務・企画グループ (06-6944-6708) (環境省)		
主 たる 活 用 例		健康状態と大気汚染の定期的・継続的観察		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	大気汚染に係る環境保健サーベイランス調査報告書	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	環境省	
	府 全 国	掲載するタイトル、URL	未定	
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
		公表機関、URL	環境省 http://www.env.go.jp/chemi/survey/index.html	

名 称 (種 類)		環境保健サーベイランス6歳児調査 (一般統計調査)		
目 的		大気汚染による健康被害を未然に防止するため、地域人口集団の健康状況と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるための環境保健サーベイランスシステムを構築する。		
調 査 対 象	対象地域	大東市		
	対象者	公立小学校1年生		
	対象数	830		
調 査 方 法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送		
	基準日又は期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日		
	周期	毎年		
調 査 事 項		1 呼吸器症状 かぜをひいた回数、ぜん息・小児ぜんそく・ぜん息性(様)気管支炎の治療歴、喘鳴の既往歴、呼吸困難の既往歴 2 既往歴(本人・家族) 3 家庭内環境 住環境、ペット飼育の有無、使用する暖房器具の種類		
系 統		環境省－府－市町村－報告者		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		生活衛生室 環境衛生課 総務・企画グループ (06-6944-6708) (環境省)		
主 たる 活 用 例		健康状態と大気汚染の定期的・継続的観察		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	大気汚染に係る環境保健サーベイランス調査報告書	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	環境省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	未定
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全 国	公表機関、URL	環境省 http://www.env.go.jp/chemi/survey/index.html

名称 (種類)		一般廃棄物処理事業実態調査 (一般統計調査)
目的		一般廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得る。
調査対象	対象地域	府内全域
	対象者	市町村、一部事務組合
	対象数	47
調査方法	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
	周期	毎年
調査事項		<ul style="list-style-type: none"> 1 一般廃棄物処理状況 2 一般廃棄物処理事業経費関係 3 一般廃棄物処理施設整備状況 4 災害廃棄物処理状況 5 災害廃棄物対策取組状況 6 長寿命化行動計画 7 広域化・集約化
系統		環境省－府－市町村、一部事務組合
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		生活衛生室 環境衛生課 衛生指導グループ (06-6944-9180) (循環型社会推進室 資源循環課 施設整備グループ) (06-6210-9562) (環境省)
主たる活用例		目的と同じ
新規・継続の別		継続
公表物 インターネット 全 国	刊 行 物	名称 大阪府の一般廃棄物
		発行予定年月日 令和4年3月(予定)
		発行機関 大阪府
	府	掲載するタイトル、URL https://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/jyourei_data/index.html
		公表予定年月日 令和4年3月(予定)
		分野別索引項目 居住・環境
	全 国	公表機関、URL 環境省 http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/index.html

名 称 (種 類)	労使関係総合調査(労働組合基礎調査) (一般統計調査)			
目 的	労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合及び労働組合員の産業別、地域別、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	労働組合		
	対象数	約5,100組合(全国:約60,000組合)		
調 査 方 法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	併用		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、その他(府職員)		
	基準日又は期間	令和3年6月30日		
	周期	毎年		
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 労働組合の種類 2 存廃等区分 3 新設又は解散等の理由 4 適用法規 5 労働組合の正式名称及び代表者の氏名 6 労働組合事務所の所在地 7 男女別労働組合員数 8 直上組合の名称及び所在地 9 労働組合本部の名称及び所在地 10 労働組合員が所属する事業所の主要生産品名又は主要事業の内容 11 企業の名称 12 企業の全常用労働者数 13 加盟上部組合の組織系統 14 構成組合の名称、所在地及び労働組合員数 ※労働組合の種類によっては、一部の事項(上記8～12、14)は調査しない。			
系 統	厚生労働省－府－労働組合			
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	雇用推進室 労働環境課 地域労政グループ (06-6946-2604) (厚生労働省)			
主 たる 活 用 例	労働行政推進の基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表	刊 行 物	名称	府:おおさかの労働組合 国:労働組合基礎調査報告書	
		発行予定年月日	府:令和4年2月(予定) 国:令和3年12月頃	
		発行機関	府:大阪府 国:厚生労働省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	令和3年労働組合基礎調査結果の概要 https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3506.html
			公表予定年月日	令和4年2月(予定)
		全 国	分野別索引項目	人口・労働
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/13-23.html

名 称 (種 類)	労使関係総合調査(労働組合活動等に関する実態調査) (一般統計調査)		
目 的	労働環境が変化する中での労働組合の組織及び活動の実態等を明らかにする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	日本標準産業分類に属する民営事業所における組合員30人以上の労働組合	
	対象数	約400組合(全国:約5,100組合)	
調 査 方 法	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、その他(府職員)	
	基準日又は期間	令和3年6月30日	
	周期	2年又は3年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 労働組合の属性等に関する事項 2 労使関係についての認識に関する事項 3 労働組合員数の変化に関する事項 4 労働組合の組織拡大に関する事項 5 正社員以外の労働者に関する事項 6 労働組合活動に関する事項 7 メンタルヘルスに関する事項 8 個別労働問題への取組に関する事項 9 賃金・退職金給付制度の改定に関する事項 		
系 統	厚生労働省－府－労働組合		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	雇用推進室 労働環境課 地域労政グループ	(06-6946-2604) (厚生労働省)	
主 たる 活 用 例	労働行政推進の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	労働組合活動等に関する実態調査報告
		発行予定年月日	令和4年11月中旬(予定)
	府	発行機関	厚生労働省
		掲載するタイトル、URL	発行していない
		公表予定年月日	公表していない
	全 国	分野別索引項目	
		公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/list15-19.html

名 称 (種 類)	労使関係総合調査(労働争議統計調査) (一般統計調査)																				
目 的	我が国における労働争議の状況を調査し、その実態を明らかにして、労働行政推進上の基礎資料とする。																				
調 査 対 象	対象地域	府内全域																			
	対象者	—																			
	対象数	—																			
調 査 方 法	全数・標本の別	—																			
	自計・他計・併用の別	—																			
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—																			
	基準日又は期間	毎月末日																			
	周期	毎月																			
調 査 事 項	<table border="0"> <tr> <td>1 報告区分</td> <td>2 事業所の名称及び企業の全常用労働者数</td> </tr> <tr> <td>3 事業所の主要生産品名又は事業の内容</td> <td>4 争議の性格、ストを発令した最上部組合名</td> </tr> <tr> <td>5 労働組合の名称及び労働組合員数</td> <td>6 争議発生年月日</td> </tr> <tr> <td>7 争議解決年月日</td> <td>8 統一行動年月日</td> </tr> <tr> <td>9 都道府県番号</td> <td>10 整理番号</td> </tr> <tr> <td>11 産業分類</td> <td>12 企業規模</td> </tr> <tr> <td>13 団体区分</td> <td>14 要求事項</td> </tr> <tr> <td>15 当線の別</td> <td>16 解決方法</td> </tr> <tr> <td>17 総参加人員及び行為参加人員</td> <td>18 争議行為の形態別日数、行為参加人員及び労働損失日数</td> </tr> <tr> <td>19 第三者関与の状況</td> <td>20 労働組合への適用法規</td> </tr> </table>	1 報告区分	2 事業所の名称及び企業の全常用労働者数	3 事業所の主要生産品名又は事業の内容	4 争議の性格、ストを発令した最上部組合名	5 労働組合の名称及び労働組合員数	6 争議発生年月日	7 争議解決年月日	8 統一行動年月日	9 都道府県番号	10 整理番号	11 産業分類	12 企業規模	13 団体区分	14 要求事項	15 当線の別	16 解決方法	17 総参加人員及び行為参加人員	18 争議行為の形態別日数、行為参加人員及び労働損失日数	19 第三者関与の状況	20 労働組合への適用法規
1 報告区分	2 事業所の名称及び企業の全常用労働者数																				
3 事業所の主要生産品名又は事業の内容	4 争議の性格、ストを発令した最上部組合名																				
5 労働組合の名称及び労働組合員数	6 争議発生年月日																				
7 争議解決年月日	8 統一行動年月日																				
9 都道府県番号	10 整理番号																				
11 産業分類	12 企業規模																				
13 団体区分	14 要求事項																				
15 当線の別	16 解決方法																				
17 総参加人員及び行為参加人員	18 争議行為の形態別日数、行為参加人員及び労働損失日数																				
19 第三者関与の状況	20 労働組合への適用法規																				
系 統	厚生労働省一府																				
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	雇用推進室 労働環境課 地域労政グループ (06-6946-2604) (厚生労働省)																				
主 たる 活 用 例	労働行政推進の基礎資料																				
新 規 ・ 継 続 の 別	継続																				
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	労働争議統計調査年報告																		
	行	発行予定年月日	令和3年11月頃																		
	物	発行機関	厚生労働省																		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない																	
			公表予定年月日																		
			分野別索引項目																		
	全 国	全	公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/14-22.html																	

名 称 (種 類)	農業協同組合及び農業協同組合連合会一斉調査 (一般統計調査)		
目 的	農業協同組合等の組織、財務及び事業に関する実態を明らかにし、農協指導をする際の基礎資料を整備する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	農業協同組合	
	対象数	総合農協14組合、専門農協20組合【令和3年3月31日現在】	
調 査 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日に終了した事業年度	
	周期	総合農協:毎年 専門農協:2年	
調 査 事 項	<p>[総合農協]</p> <p>1 組織関係 組合の名称、住所及び設立登記年月日、組合の地帯分類、組合員数及び複数正組合員制、役員数及び選出方法、職員、組合員の資格、組合員組織、給与・定年制</p> <p>2 事業関係 実施した事業、信用事業及び共済事業の委託施設の状況、共同利用施設等の状況、事業契約、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分、諸税、勘定科目の内訳、部門別損益計算書、信用事業、系統外出資等の状況、購買事業、販売事業、加工事業、購買店舗数、補助金等、奨励金・特別配当</p> <p>[専門農協]</p> <p>組合の名称・住所等、調査記入時の事業年度の始期と終期、組合員数、役員数、職員数、職員の給与状況、株式会社への株式取得状況、財務状況、損益状況、剰余金処分又は損失金処理計算書、補助金、諸税、購買事業、販売事業、加工事業、その他の事業、共同利用施設所有状況</p>		
系 統	農林水産省－府－農業協同組合		
担 当 課 (担 当 電 話 番 号) (主 管 省 庁)	検査指導課 団体指導グループ (06-6210-9547) (農林水産省)		
主 たる 活 用 例	農業協同組合を指導監督する際の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	総合農協統計表、専門農協統計表、農業協同組合連合会統計表
	府	発行予定年月日	未定
		発行機関	農林水産省
		掲載するタイトル、URL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	公表機関、URL	農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukyo_rengokai/index.html	

名 称 (種 類)	自然公園等利用者数調 (一般統計調査)		
目 的	自然公園等の利用者数を把握し、公園計画の策定及び施設整備等自然公園行政の推進に必要な基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	自然公園施設の設置者又は管理者並びに鉄道事業者及び一般乗合旅客自動車運送事業者	
	対象数	21	
調 査 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン、その他(FAX)	
	基準日又は期間	令和2年1月1日～12月31日	
	周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 自然公園別利用者数(年間) 2 集団施設地区等利用者数(年間) 3 ビジターセンター利用者数(年間) 4 長距離自然歩道利用者数(年間) 		
系 統	環境省－府－事業者		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	みどり推進室 みどり企画課 総務・自然公園グループ (06-6210-9555) (環境省)		
主 たる 活 用 例	公園計画の策定及び施設整備等の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
	全 国	分野別索引項目	
		公表機関、URL	環境省自然環境局 http://www.env.go.jp/park/doc/data.html

名 称 (種 類)		森林組合一斉調査 (一般統計調査)
目 的		森林組合及び生産森林組合の組織・執行体制・財務及び事業全般にわたる実態を把握し、今後の諸施策に必要な基礎資料を得る。
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	森林組合、生産森林組合
	対象数	18
調 査 方 法	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送
	基準日又は期間	令和3年3月31日
	周期	毎年
調 査 事 項		<p>1 森林組合調査 森林組合の組織、執行体制の現況・森林組合の財務状況 各種事業の実施状況</p> <p>2 生産森林組合調査 生産森林組合の設立動機・生産森林組合の組織の現況 生産森林組合の財務状況・各種事業の実施状況</p>
系 統		林野庁－府－森林組合、生産森林組合
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		みどり推進室 森づくり課 森林支援グループ (06-6210-9556) (林野庁)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称 森林組合統計
	行	発行予定年月日 令和3年12月頃
	物	発行機関 林野庁
	イ	掲載するタイトル、URL 公表していない
	ン	公表予定年月日
	タ	分野別索引項目
	ー	全 国 公表機関、URL http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sinrin_kumiai/index.html

名 称 (種 類)		特用林産物生産統計調査 (一般統計調査)		
目 的		都道府県の特用林産物の生産等の変動の実態を継続的に把握し、その調査結果を分析して需給の安定等に関する施策を推進する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村		
	対象数	43		
調 査 方 法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送		
	基準日又は期間	1月～12月		
	周期	毎年 ただし、以下の項目については、西暦偶数年のみ。 ・たけのこ、ねまがりたけ、水わさび、畑わさびの出荷量及びそのうち加工用 ・わらび、乾ぜんまいの人工の出荷量 ・たらのめの人工の出荷量及びそのうち施設栽培分、人工の作付面積及びそのうち施設栽培		
調 査 事 項		1 きのこの生産量、生産者数等 2 きのこの出荷先内訳 3 しいたけ等原木の伏込量等 4 しいたけ生産者数規模別内訳等 5 しいたけ生産施設等 6 木炭等の生産量、生産者数等 7 その他の特用林産物の生産量等		
系 統		林野庁－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		みどり推進室 森づくり課 森林支援グループ (06-6210-9556) (林野庁)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	森林組合統計	
		発行予定年月日	令和3年12月頃	
		発行機関	林野庁	
	府 全 国	掲載するタイトル、URL	公表していない	
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
		公表機関、URL	農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sinrin_kumiai/index.html	

名 称 (種 類)		木質バイオマスエネルギー利用動向調査 (一般統計調査)	
目 的		木質バイオマスエネルギーの動向を把握し、木質バイオマスエネルギーを利用した発電施設等における木材利用の推進、木材の安定供給、地域振興等森林・林業施策の推進に資するとともに、我が国の木材の需給状況を明らかにする木材需給表や森林・林業基本計画等の基礎資料として活用する。 ※木質バイオマスエネルギーとは木材チップ、木質ペレット、薪、木粉(おが粉)等の木質バイオマスの燃焼によって発生するエネルギーをいう。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	木質バイオマスエネルギーを利用した発電機及びボイラーを有する事業所 (発電機又はボイラーを設置する際に活用した補助金の交付を通じて把握した情報、関係機関からの情報等により把握した事業所)	
	対象数	8	
調 査 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送	
	基準日又は期間	調査事項1については調査実施年の前年12月末時点、 調査事項2～5については調査実施年の前年1月1日から同年12月31日まで	
	周期	毎年	
調 査 事 項		1 事業所の概要 2 木質バイオマスエネルギーを利用した発電機の利用動向 (ア) 発電機の種類、出力規模及び用途 (イ) 発電機の取得年及び所有基数 (ウ) 発電機の平均年間稼働日数及び1日当たりの平均稼働時間 (エ) 熱電併給の有無 3 木質バイオマスエネルギーを利用したボイラーの利用動向 (ア) ボイラーの種類、出力規模等及び用途 (イ) ボイラーの取得年及び所有基数 (ウ) ボイラーの平均年間稼働日数及び1日当たりの平均稼働時間 4 公的補助の活用状況 5 事業所内で利用した木質バイオマスに関する事項	
系 統		林野庁－府－事業所	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		みどり推進室 森づくり課 森林支援グループ (06-6210-9556) (林野庁)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 表 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	未定
	物 表	発行予定年月日	未定
		発行機関	未定
		掲載するタイトル、URL	公表していない
	府	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	公表機関、URL	農林水産省 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokusitu_biomass/index.html

名 称 (種 類)	市区町村における家電リサイクルへの取組状況等及び不法投棄の状況等に関する調査 (一般統計調査)		
目 的	市町村の家電4品目の不法投棄への取組状況や義務外品の回収体制等を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村	
	対象数	43	
調 査 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
	周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 家電4品目 (エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機)の不法投棄状況 2 義務外品の回収体制の構築状況 3 家電4品目 (エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機)の処分を行っている事業者の実態 4 不用品回収業者・ヤード業者対策等 		
系 統	環境省－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	循環型社会推進室 資源循環課 リサイクルグループ (06-6210-9567) (環境省)		
主 たる 活 用 例	家電4品目の不法投棄防止、市町村における義務外品の回収体制の構築のための基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	家電リサイクル情報 (家電4品目のみ) https://www.pref.osaka.lg.jp/shigeniunkan/kaden/index.html
		公表予定年月日	令和4年1月(予定)
	全 国	分野別索引項目	居住・環境
		公表機関、URL	環境省 http://www.env.go.jp/recycle/kaden/fuho/index.html

名 称 (種 類)		容器包装リサイクル法に基づく分別収集量等及び市区町村数調査 (一般統計調査)	
目 的		容器包装リサイクル法に基づく市町村における分別収集実績等を把握する。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村	
	対象数	43	
調 査 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
	周期	毎年	
調 査 事 項		1 容器包装廃棄物の分別収集実施市町村数 2 容器包装廃棄物の分別収集量 3 容器包装廃棄物の再商品化量	
系 統		環境省－府－市町村	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		循環型社会推進室 資源循環課 リサイクルグループ (06-6210-9567) (環境省)	
主 たる 活 用 例		容器包装廃棄物の排出抑制及び再商品化を促進するための基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	大阪府内における容器包装廃棄物の分別収集状況 https://www.pref.osaka.lg.jp/shigeniunkan/youri/bunbetsusvusvu.html
		公表予定年月日	令和4年4月(予定)
	分野別索引項目	居住・環境	
	全 国	公表機関、URL	環境省 http://www.env.go.jp/recycle/yoki/dd_3_docdata/docdata_02.html

名 称 (種 類)		市区町村における使用済小型電子機器等のリサイクルへの取組状況に関する実態調査 (一般統計調査)	
目 的		小型家電リサイクル法に基づく市区町村における取組状況等を把握する。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村	
	対象数	43	
調 査 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
	周期	毎年	
調 査 事 項		<ul style="list-style-type: none"> 1 小型家電リサイクルへの取組状況 2 使用済小型家電の回収状況 3 使用済小型家電の引き渡し状況 4 小型家電リサイクルの効果、課題 	
系 統		環境省－府－市町村	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	循環型社会推進室 資源循環課 リサイクルグループ (06－6210－9567) (環境省)		
主 たる 活 用 例		小型家電リサイクルへの市区町村の参加を促進するための基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	
		公表予定年月日	令和4年3月(予定)
	全 国	分野別索引項目	居住・環境
		公表機関、URL	環境省 http://kogatakaden.env.go.jp/

名 称 (種 類)	一般廃棄物処理事業実態調査 (一般統計調査)		
目 的	一般廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村、一部事務組合、民間施設	
	対象数	約80団体、施設	
調 査 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	平成31年年4月1日～令和2年3月31日	
	周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 一般廃棄物処理状況 2 一般廃棄物処理事業経費関係 3 一般廃棄物処理施設整備状況 4 災害廃棄物処理状況 5 災害廃棄物対策取組状況 6 長寿命化行動計画 7 広域化・集約化 		
系 統	環境省－府－市町村・一部事務組合・民間施設		
担 当 課 (担当電話番号)	循環型社会推進室 資源循環課 施設整備グループ (06-6210-9562)		
(主 管 省 庁)	健康医療部 環境衛生課 水道・生活排水グループ (06-6944-9181) (環境省)		
主 たる 活 用 例	目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 物 表 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	令和元年度 大阪府の一般廃棄物
		発行予定年月日	令和4年3月(予定)
		発行機関	大阪府
	府	掲載するタイトル、URL	統計データ集「大阪府の一般廃棄物」 https://www.pref.osaka.lg.jp/shigeniunkan/iyorei_data/index.html
		公表予定年月日	令和4年3月(予定)
	全 国	分野別索引項目	居住・環境
		公表機関、URL	環境省 http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/index.html

名称 (種類)	パーソントリップ調査 (一般統計調査)		
目的	人の動き(地域別・交通手段別の交通実態)を総合的に把握する調査であり、広域交通及び地域交通のあり方、交通計画、道路計画、防災計画等の検討のための基礎資料として活用する。		
調査対象	対象地域	府内全域	
	対象者	世帯、世帯員	
	対象数	98,900世帯	
調査方法	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	令和3年9月～11月	
	周期	10年	
調査事項	<p>「いつ」「どこから」「どこまで」「どのような人が」「どのような目的で」「どのような交通手段を利用して」移動したのかについて調査し、人の1日の全ての動きをとらえる。</p> <p><世帯票> 世帯人数、現住所、自動車保有状況、世帯員の性別・年齢・職業・勤務通学先・免許保有状況・外出に関するの困難など</p> <p><個人票> 調査日に移動した全ての場所についての住所・施設名・目的・消費額、目的地までの移動手段・時間・乗換駅など</p>		
系統	国土交通省一府		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)	道路室 道路整備課 計画グループ	(06-6944-9275) (国土交通省)	
主たる活用例	交通計画、道路計画、防災計画等の検討のための基礎資料		
新規・継続の別	継続		
公表物 インターネット	刊行	名称	未定
		発行予定年月日	未定
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	未定 https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/pt/index.html
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
		全	公表機関、URL

名称 (種類)	全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス) (一般統計調査)			
目的	道路における交通量及び道路現況などを調査し、道路の計画、建設、維持修繕、その他の管理などについての基礎資料を得ること。			
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象者	—		
	対象数	—		
調査方法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	その他(道路状況調査:道路台帳、実測等/交通量調査:機械観測/旅行速度調査:ETC2.0プローブ情報、一般車プローブデータ等)		
調査方法	基準日又は期間	令和3年9月～11月		
	周期	5年		
調査事項	<p>一般交通量調査 道路の交通状況や施設状況を把握する調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路状況調査 車線数、車道幅員、交差点数等の道路の状況調査 ・交通量調査 道路上の調査地点を通過する車の台数調査 ・旅行速度調査 道路を走行する自動車の平均速度調査 			
系統	国土交通省一府			
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)	道路室 道路整備課 計画グループ (06-6944-9275) (国土交通省)			
主たる活用例	道路の計画、建設、維持修繕、その他の管理などについての基礎資料として利用。			
新規・継続の別	継続			
公表物	刊行物	名称	全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)	
	刊行物	発行予定年月日	未定	
	刊行物	発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	未定 https://www.pref.osaka.lg.jp/doroseibi/census/index.html
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
	インターネット	全国	公表機関、URL	未定 https://www.mlit.go.jp/road/census/h27/index.html

名 称 (種 類)		地方教育費調査 (一般統計調査)	
目 的		学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	府及び市町村(特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合を含む)の教育委員会並びに府立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校、高等専門学校	
	対象数	45教育委員会・1,957校(予定)	
調 査 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	調査実施年前会計年度間、ただし教育行政調査は調査実施年5月1日	
周 期	毎年、ただし教育行政調査は隔年		
調 査 事 項		<ul style="list-style-type: none"> 1 教育委員会等における教育費調査 <ul style="list-style-type: none"> ・支出項目別財源別 学校教育費、社会教育費、教育行政費 ・教育施設別・科目別 収入額 2 知事部局における生涯学習関連費調査 <ul style="list-style-type: none"> ・支出項目別・財源別 生涯学習関連費 3 教育行政調査 <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の類型 ・教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬等 ・教育長の性別、年齢、職業、履歴及び報酬等 ・事務局の本務職員数 	
系 統		文部科学省－府教育委員会－府立学校 文部科学省－府教育委員会－市町村教育委員会	
担 当 課 (担 当 電 話 番 号) (主 管 省 庁)	教育総務企画課 広報・議事グループ (06-6944-8042) (文部科学省)		
主 たる 活 用 例		教育諸施策を検討・立案するための基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 表 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	地方教育費調査報告書
		発行予定年月日	令和4年度中(予定)
		発行機関	文部科学省
	府 ネ ッ ト	掲載するタイトル、URL	地方教育費調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/kyoikusomu/chousa/t-tyousa.html
		公表予定年月日	令和3年度中(予定)
		分野別索引項目	教育・福祉
		公表機関、URL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index05.htm

調 査 名 称 (種 類)	子供の学習費調査 (一般統計調査)			
目 的	子供を公立又は私立の学校に通学させている保護者が、子供の学校教育及び学校外活動のために支出した経費並びに世帯の年間収入、保護者・兄弟姉妹の状況等の実態をとらえ、教育費に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	幼稚園、小学校、中学校及び高等学校(全日制)の幼児・児童・生徒の保護者		
	対象数	115学校・園		
調 査 方 法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン		
	基準日又は期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日		
	周期	2年		
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 学校教育費 2 学校給食費 3 学校外活動費 4 世帯の年間収入 5 主たる生計維持者の最終卒業学校 6 保護者が希望する子供の進路(どの学校段階まで進ませたいか) 7 兄弟姉妹(調査対象者及びその保護者と生計を一にする者に限る。)の数・性別 8 調査対象者の出生順位 9 兄弟姉妹の学校段階 			
系 統	文部科学省－府－公立学校・私立学校－幼児・児童・生徒の保護者			
担 当 課 (担当電話番号)	教育総務企画課 広報・議事グループ	(06-6944-8042)		
(主 管 省 庁)	私学課 幼稚園振興グループ	(06-6210-9273) (文部科学省)		
主 たる 活 用 例	教育諸施策を検討・立案するための基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	子供の学習費調査報告書	
		発行予定年月日	令和4年12月	
		発行機関	文部科学省	
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuhi/1268091.htm

名 称 (種 類)		高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査 (一般統計調査)		
目 的		令和4年3月に高等学校及び中等教育学校を卒業する生徒の就職内定状況 (令和3年10月末現在、令和3年12月末現在)及び決定状況(令和4年3月末現在)を把握し、 進路指導上の参考資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	府立及び市立の高等学校		
	対象数	府立148校、市立25校		
調 査 方 法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	令和3年10月末、12月末、令和4年3月末		
	周期	毎年		
調 査 事 項		1 令和4年3月卒業予定者数(学科別) 2 就職希望者数(学科別、府内・府外別) 3 就職(内定)者数(学科別、府内・府外別)		
系 統		文部科学省－府教育委員会－府立高等学校 文部科学省－府教育委員会－市教育委員会－市立高等学校		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		教育振興室 高等学校課 生徒指導グループ (06-6944-3858) (文部科学省)		
主 たる 活 用 例		調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	府 全 国	掲載するタイトル、URL	公表していない	
			公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	教育・福祉	
		公表機関、URL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kousotsu/1263034.htm	

名称 (種類)		学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (一般統計調査)	
目的		学校教育及び教育行政のために地方公共団体において整備された教育用情報機器のほか、学校のインターネット接続環境、教員のICT活用指導力の実態等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	
調査対象	対象地域	府内全域	
	対象者	公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校及び中等教育学校 (学校教育法第1条の学校のうち、幼稚園、大学、高等専門学校を除く公立学校)(政令指定都市立は除く)	
	対象数	1,059校 内訳: 高等学校:137校(府立高校135校 市立高校2校) 支援学校:46校(府立支援学校46校) 中学校:278校 義務教育学校:7校 小学校:591校	
調査方法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和3年3月1日	
	周期	毎年	
調査事項		1 インターネットへの接続状況等 2 コンピュータ等の整備の実態 3 教員のICT活用指導力等の実態	
系統		文部科学省－府教育委員会－府立学校 文部科学省－府教育委員会－市町村教育委員会－市町村立学校	
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		教育振興室 高等学校課 教務グループ (06-6946-2387) 教育振興室 支援教育課 学事・教務・支援グループ (06-6944-9362) 市町村教育室 小中学校課 学力向上グループ (06-6944-4846) (文部科学省)	
主たる活用例		目的と同じ	
新規・継続の別		継続	
公表物 インターネット	刊 名称	未定	
	行 発行予定年月日		
	物 発行機関		
	府	掲載するタイトル、URL	未定
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	公表機関、URL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1287351.htm

名 称 (種 類)		学校給食実施状況等調査 (一般統計調査)	
目 的		学校給食の実態を把握し、その改善充実に資する。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村教育委員会、府立学校給食実施校	
	対象数	43市町村教育委員会、42府立学校	
調 査 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和3年5月1日現在	
	周期	隔年(令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)	
調 査 事 項		1 学校給食実施状況調査 2 学校給食費調査 3 米飯給食実施状況調査	
系 統		文部科学省－府教育委員会－府立学校 文部科学省－府教育委員会－市町村教育委員会－市町村立学校	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		教育振興室 保健体育課 保健・給食グループ (06-6944-6903) (文部科学省)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 表 タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	学校給食要覧
		発行予定年月日	未定
	発行機関		文部科学省
	府	掲載するタイトル、URL	学校給食について https://www.pref.osaka.lg.jp/hokentaiku/kyuusyoku/kyuusyoku.html
		公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	教育・福祉
	全 国	公表機関、URL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/kyuushoku/1267027.htm

名称 (種類)		児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (一般統計調査)
目的		児童生徒の問題行動・不登校等について全国状況を調査・分析することにより、今後の指導の充実に資する。
調査対象	対象地域	府内全域
	対象者	府及び市町村の教育委員会並びに公立の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校及び高等学校
	対象数	44教育委員会・1,645校
調査方法	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
	周期	毎年
調査事項		<ul style="list-style-type: none"> 1 小学校,中学校及び高等学校における暴力行為の状況 2 小学校,中学校,高等学校及び特別支援学校におけるいじめの状況等 3 小学校及び中学校における長期欠席の状況等 4 高等学校における長期欠席の状況等 5 高等学校における中途退学者数等の状況 6 小学校,中学校及び高等学校における自殺の状況 7 出席停止の措置の状況 8 教育相談の状況
系 統		文部科学省－府教育委員会－府立学校 文部科学省－府教育委員会－市町村教育委員会－市町村立学校
担当課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	市町村教育室 小中学校課 生徒指導グループ (06-6944-3823) 教育振興室 支援教育課 学事・教務・支援グループ (06-6944-9362) 教育振興室 高等学校課 生徒指導グループ (06-6944-3858) (文部科学省)	
主たる活用例		目的と同じ
新規・継続の別		継続
公表物 インターネット 全 国	名称	発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
	掲載するタイトル、URL	公表していない
	公表予定年月日	
	分野別索引項目	教育
公表機関、URL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/shidou/1267646.htm	

名称 (種類)		令和2年度実施の発掘調査費の実態調査及び発掘届等の統計調査 (一般統計調査)		
目的		埋蔵文化財保護行政の実態を把握し、施策に反映する。		
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象者	府及び市町村の教育委員会		
	対象数	44		
調査方法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日		
	周期	毎年		
調査事項		1 発掘調査費用 2 発掘調査費用集計 3 発掘届出件数等		
系統		文化庁－府教育委員会－市町村教育委員会		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		文化財保護課 文化財企画グループ (06-6210-9899) (文化庁)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	埋蔵文化財関係統計資料	
		発行予定年月日	令和4年3月末	
		発行機関	文化庁文化財第二課	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	文化庁 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/maizo.html

名称 (種類)		令和3年職種別民間給与実態調査 (一般統計調査)		
目的		国家公務員法及び地方公務員法の規定の趣旨に基づき、国家公務員及び地方公務員の給与を民間の従業員の給与と比較検討するための基礎資料を作成する。		
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象者	令和3年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の事業所		
	対象数	678事業所		
調査方法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	他計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	統計調査員(19人)		
	基準日又は期間	令和3年4月分の最終給与締切日		
	周期	毎年		
調査事項		<p>1 賞与等の調査 賞与及び臨時給与の支給総額と毎月きまって支給する給与の支給総額 本年の給与改定等の状況 ベース改定の状況、定期昇給の状況、賞与の支給状況等 諸手当(家族手当、在宅勤務者に対する通勤手当等)の支給状況 高齢者雇用施策等の状況 一定年齢到達時に常勤従業員の給与を減額する仕組み等</p> <p>2 月例給の調査 4月分初任給月額 4月分所定内給与月額 役職、年齢、学歴等従業員の属性、4月分のきまって支給する給与総額とそのうちの時間外手当額、通勤手当額</p>		
系統		人事院－府－指導員－調査員－事業所		
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)		人事委員会事務局 給与課給与グループ (06-6210-9926) (人事院)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	職員の給与等に関する報告及び勧告	
		発行予定年月日	発行しない	
		発行機関	大阪府人事委員会	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	令和3年職員の給与等に関する報告及び勧告 https://www.pref.osaka.lg.jp/jinji-i_kyuyo/kankoku/
			公表予定年月日	未定
		全国	分野別索引項目	人口・労働
			公表機関、URL	人事院 https://www.jinji.go.jp/kyuuyo/index.html

名 称 (種 類)		大阪府工業指数作成のための生産動態調査 (届出統計調査)	
目 的		府における工業生産の状況を把握し、大阪府工業指数作成のための基礎資料とする。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属し、指定した品目を製造する事業所及び指定した品目を集計する機関。 (経済産業省生産動態統計調査の対象となっていないが、大阪府工業指数の作成に必要な品目を生産している事業所等)	
	対象数	23事業所・機関	
調 査 方 法	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン、その他(電話)	
	基準日又は期間	毎月末日	
	周期	毎月	
調 査 事 項		1 月初在庫数量 2 生産数量 3 出荷数量 4 過欠補正数量 5 月末在庫数量	
系 統		府一事業所・機関	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課 情報企画グループ (06-6210-9195)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
	物	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル、URL	公表していない
	府	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	公表機関、URL	該当なし

名称 (種類)		財政状況調査 (届出統計調査)		
目的		府内の公的機関の財政状況を調査し、大阪府民経済計算、大阪市民経済計算、堺市民経済計算、大阪府産業連関表及び大阪市産業連関表における、政府部門及び公的企業推計の基礎資料とする。		
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象者	内閣府の国民経済計算において一般政府又は公的企業に分類される事業所(独立行政法人等を含む)		
	対象数	約130		
調査方法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン		
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日		
	周期	毎年		
調査事項		<ul style="list-style-type: none"> 1 事業所に在籍する職員数 2 事業所の歳入又は経常収益 3 事業所の歳出又は経常費用 4 会計名及び勘定名 5 事業所の有形固定資産の新規取得額 6 事業所の棚卸資産の増加額 		
系統		府、市－府内の公的機関		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		統計課 情報企画グループ(大阪市・堺市と合同実施) (06-6210-9195)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	該当なし

名称 (種類)		大阪府産業連関表作成のための商品流通調査 (届出統計調査)		
目的		地域間における商品流通状況を把握し、大阪府が作成する「令和2年大阪府産業連関表」の基礎資料を得る。		
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象者	日本標準産業分類に掲げる大分類「製造業」(細分類2122生コンクリート製造業を除く。)に属する事業所		
	対象数	約5,000		
調査方法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送・オンライン		
	基準日又は期間	令和2年1月1日～12月31日		
	周期	原則5年		
調査事項		1 調査対象事業所の自工場生産額(うち自工場消費額、輸出向出荷額、国内向出荷額) 2 調査対象事業所の国内向出荷額の消費地別構成比(都道府県別)		
系統		府一事業所		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		統計課 情報企画グループ (06-6210-9195)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全 国	公表機関、URL	該当なし

名称 (種類)		受動喫煙防止対策に関する調査 (届出統計調査)		
目的		健康増進法及び大阪府受動喫煙防止条例に基づき、府内飲食店に対して受動喫煙防止対策等について調査し、その後の対応に資する。		
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象者	飲食店		
	対象数	20,000		
調査方法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送・オンライン		
	基準日又は期間	令和3年9月		
	周期	毎年		
調査事項		受動喫煙防止対策の状況		
系統		府－飲食店		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		健康推進室 健康づくり課 生活習慣病・がん対策グループ (06-6944-8173)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	未定
			公表予定年月日	未定
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	該当なし

名 称 (種 類)		コロナ禍を契機とする取引・拠点変化について (届出統計調査)		
目 的		コロナ禍を契機として、企業の取引や拠点が変化したかを把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域他		
	対象者	製造業・卸売業の府内企業並びに2019年度に中国からの調達(取引)実績がある企業又は中国に拠点を置いている企業		
	対象数	2,000		
調 査 方 法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン		
	基準日又は期間	令和3年10月1日		
	周期	1回限り		
調 査 事 項		<ul style="list-style-type: none"> 1 企業概要 2 国内取引強化 3 海外取引多元化 4 国内取引多元化 5 拠点の国内回帰・重点化 6 拠点の多元化 7 大阪府内への新規投資 		
系 統		府－事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		商工労働総務課 経済リサーチグループ (06-6210-9474)		
主 たる 活 用 例		府内又は海外における、大阪企業の新たな拠点推進政策への活用		
新 規 ・ 継 続 の 別		新規		
公 表	刊 行	名称	大阪府政策立案支援調査報告書	
		発行予定年月日	令和4年3月(予定)	
		発行機関	大阪産業経済リサーチ&デザインセンター	
	物 イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	大阪府政策立案支援調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sangyoukeizai.html
			公表予定年月日	令和4年4月(予定)
		分野別索引項目	商工業・事業所	
		全 国	公表機関、URL	該当なし

名 称 (種 類)		金属3Dプリンタ活用による技術革新に関する調査 (届出統計調査)	
目 的		府内製造業における金属3Dプリンタの保有・活用実態を探る。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	製造業の民営事業所	
	対象数	2,000	
調 査 方 法	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送	
	基準日又は期間	令和3年7月1日	
	周期	1回限り	
調 査 事 項		<ul style="list-style-type: none"> 1. 企業の概要について 2. 事業概要について 3. 経営方針等について 4. 技術、人材について 5. 金属3Dプリンタ保有状況と活用状況について 6. 三次元CAD、CAE(解析技術)、トポロジー最適化の導入について 7. 大阪技術研、金属3Dプリンタの保有についての認知度について 	
系 統		府－事業所	
担 当 課 (担 当 電 話 番 号) (主 管 省 庁)	商工労働総務課 企業リサーチグループ (06-6210-9937)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 表 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 名 称	「金属3D積層造形技術の企業の活用状況と支援体制」に資する調査	
	刊 行 発 行 予 定 年 月 日	令和3年8月実施	
	刊 行 発 行 機 関	大阪産業経済リサーチ&デザインセンター	
	府	掲 載 する タ イ ト ル、URL	政策立案支援調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangvou/sangvoukeizai.html
		公 表 予 定 年 月 日	令和4年4月頃
		分 野 別 索 引 項 目	経済
	全 国	公 表 機 関、URL	該当なし

名 称 (種 類)		大阪府内企業における女性と高齢者の雇用・活躍に関する調査 (届出統計調査)		
目 的		大阪府内企業における20歳以上55歳未満の女性及び55歳から概ね70歳までの高齢者の雇用の実態を明らかにする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	民間企業		
	対象数	2,000		
調 査 方 法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送		
	基準日又は期間	令和3年7月1日		
	周期	1回限り		
調 査 事 項		(1) 企業の概要 (2) 従業員の雇用の状況 (3) 人材の雇用及び活躍に係る特徴及び取組みの現状 (4) 雇用及び採用における新型コロナウイルス感染症の感染の拡大による影響 (5) 高齢者の雇用状況 (6) 高齢者の雇用の取組み (7) 大阪府の雇用施策に期待すること		
系 統		府-事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		商工労働総務課 経済リサーチグループ (06-6210-9937)		
主 たる 活 用 例		政策検討の基礎資料、府内の企業・事業者及び雇用労働者、就職支援機関等への情報周知		
新 規 ・ 継 続 の 別		新規		
公 物 表 台 帳	刊 行 物	名称	発行予定あり(資料名未定)	
		発行予定年月日	2022年3月	
		発行機関	大阪産業経済リサーチ&デザインセンター	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表あり(仮タイトル:女性の活躍推進と高齢者雇用に関する調査—大阪府内中小企業の取組みの現状・課題・展望—) https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sangyoukeizai.html
			公表予定年月日	2022年4月
		分野別索引項目	人口・労働	
		全 国	公表機関、URL	該当なし

名 称 (種 類)	府内中小零細企業における働き方改革による企業経営効率化分析 (届出統計調査)			
目 的	府内中小零細企業における働き方改革の現状及び課題について整理し、企業経営効率化に資する働き方改革の方向性を提示する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	中小零細企業		
	対象数	2,000		
調 査 方 法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送		
	基準日又は期間	令和3年10月(予定)		
	周期	1回限り		
調 査 事 項	1 事業所の概要 2 労働時間制度 3 休暇制度 4 従業員のワークライフバランス・健康確保の取組み 5 働き方改革に対する見解			
系 統	府-事業所			
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	商工労働総務課 経済リサーチグループ (06-6210-9476)			
主 たる 活 用 例	目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	新規			
公 表	刊 行 物	名称	政策立案支援調査	
		発行予定年月日	令和4年3月	
		発行機関	大阪産業経済リサーチ&デザインセンター	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	政策立案支援調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html
			公表予定年月日	令和4年4月頃
		全 国	分野別索引項目	人口・労働
			公表機関、URL	

名 称 (種 類)	新型コロナウイルス感染症の影響下における府内企業の実態調査 (届出統計調査)			
目 的	大阪府内に所在する企業における新型コロナウイルス感染症の影響、経営状況の回復に向けた取組及び今後の事業の方向性を把握する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉及びサービス業(他に分類されないもの)(政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び外国公務を除く。)に属する企業		
	対象数	10,000		
調 査 方 法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送		
	基準日又は期間	令和3年7月		
	周期	1回限り		
調 査 事 項	(1) 基本情報及び属性 (2) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響 (3) 新型コロナウイルス感染症の影響下における経営上の新たな取組 (4) 今後の事業展開の意向			
系 統	府－事業所			
担 当 課 (担 当 電 話 番 号) (主 管 省 庁)	商工労働総務課 経済リサーチグループ (06-6210-9937)			
主 たる 活 用 例	目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	新規			
公 物 表	刊 行 物	名称	政策立案支援調査	
		発行予定年月日	令和4年3月	
		発行機関	大阪産業経済リサーチ&デザインセンター	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	政策立案支援調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html
			公表予定年月日	令和4年4月頃
		全 国	分野別索引項目	商工業・事業所
			公表機関、URL	該当なし

名 称 (種 類)		景気観測調査 (届出統計調査)		
目 的		大阪府の直近の景況感を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く民営事業所		
	対象数	6,500		
調 査 方 法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送		
	基準日又は期間	令和3年6、9、12月、令和4年3月の各上旬		
	周期	四半期		
調 査 事 項		<ul style="list-style-type: none"> 1 事業所の概要 2 今期の業況判断 3 来期の業況判断 4 出荷高及び売上高 5 製品及び商品、サービス、請負等の単価 6 原材料、部品等の価格 7 営業利益水準及び営業利益判断 8 雇用状況 9 来期の雇用予定人員 10 資金繰り 11 設備投資 		
系 統		府－事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		商工労働総務課 経済リサーチグループ (06-6210-9937)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表	刊 行 物	名称	おおさか経済の動き	
		発行予定年月日	令和3年6、9、12月、令和4年3月	
		発行機関	大阪産業経済リサーチ&デザインセンター	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	大阪府景気観測調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/keikikansoku.html
			公表予定年月日	令和3年7月、10月 令和4年1、4月頃
		分野別索引項目	経済	
	全 国	公表機関、URL	該当なし	

名 称 (種 類)	企業立地に係る補助金交付事業者に対するアンケート調査 (届出統計調査)		
目 的	大阪府企業立地促進補助金の効果検証等。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	大阪府企業立地促進補助金の交付を受けた事業者	
	対象数	約240(令和2年度実績:225)	
調 査 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン、その他(FAX)	
	基準日又は期間	令和3年9月末	
	周期	毎年	
調 査 事 項	1 進出形態 2 立地決定要因 3 雇用の状況 4 売上の状況 等		
系 統	府－事業者		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	成長産業振興室 国際ビジネス・企業誘致課 誘致推進G (06-6210-9406)		
主 たる 活 用 例	目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	企業立地促進補助金交付事業者へのアンケート https://www.pref.osaka.lg.jp/ritchi/treatment/tyosa.html
		公表予定年月日	未定
	全 国	分野別索引項目	商工業・事業所
		公表機関、URL	該当なし

名 称 (種 類)	春季賃上げ、夏季・年末一時金調査 (届出統計調査)		
目 的	労使間の賃金の引上げ及び一時金に係る交渉の結果を把握し、中小企業と交渉を行う労働組合及び労働組合に加入していない労働者に対して、賃金の引上げ及び一時金について交渉を行うときの参考資料として提供するとともに、労働施策の参考にするための基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	労働組合	
	対象数	約1,500	
調 査 方 法	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	その他(訪問、電話)	
方 法	基準日又は期間	[令和3年] ・春季賃上げ (第1報～第4報)令和3年3月18日、4月13日、5月7日、5月21日 ・夏季一時金 (第1報～第3報)令和3年6月1日、6月18日、7月14日 ・年末一時金 (第1報～第3報)令和3年10月21日、11月12日、12月9日 [令和4年] ・春季賃上げ (第1報)令和4年3月中旬	
	周期	毎年10回 ・春季賃上げ 4回(3月～5月) ・夏季一時金 3回(6月～7月) ・年末一時金 3回(10月～12月)	
調 査 事 項	1 労働組合の名称 2 労働組合が交渉を行う企業の名称 3 労働組合が交渉を行う企業の日本標準産業分類における産業の分類 4 労働組合が交渉を行う企業の従業員の数 5 賃上げ・一時金に係る要求額及び要求日、回答額及び回答日、妥結額及び妥結日 6 平均賃金額 7 労働組合が一時金に係る要求をする時期 8 労働組合員の数 9 前年における賃金の引上げ及び一時金に係る労働組合の要求額及び労使間の交渉による妥結額		
系 統	府—労働組合		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	雇用推進室 労働環境課 地域労政グループ (06-6946-2606)		
主 たる 活 用 例	(労使の)賃金交渉の参考資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 物 イ ン タ ー ネ ツ ト	刊 名称	春季賃上げ(夏季一時金/年末一時金)要求・妥結状況	
	行 発行予定年月日	随時	
	物 発行機関	大阪府	
	府	掲載するタイトル、URL	春季賃上げ(夏季一時金/年末一時金)要求・回答(妥結)状況 https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html
		公表予定年月日	[令和3年] ・春季賃上げ (第1報～第4報、詳細分析報告)令和3年4月2日、4月20日、5月14日、6月7日、6月14日 ・夏季一時金 (第1報～第3報、詳細分析報告)令和3年6月15日、6月25日、7月30日、8月6日 ・年末一時金 (第1報～第3報、詳細分析報告)令和3年11月5日、11月19日、12月24日、令和4年1月12日 [令和4年] ・春季賃上げ (第1報) 令和4年3月下旬(予定)
	ネ	分野別索引項目	人口・労働
ツ	公表機関、URL	該当なし	
ト			

名 称 (種 類)	大阪府労働関係調査 (届出統計調査)		
目 的	民営事業所における雇用形態別の労働者数を把握するとともに、時間外労働の状況やその他労働条件等の実態を調査し、府の労働施策等の基礎資料とするほか、今後の労働環境改善に関する事業展開の参考に資する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	日本標準産業分類による14大産業に属する民営事業所で、従事者が10人以上300人以下の事業所	
	対象数	6,000事業所	
調 査 方 法	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	令和3年10月～11月(予定)	
	周期	毎年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1. 企業の現況 2. 事業所の現況 3. 働き方改革関連法に関すること 4. 新型コロナウイルス感染症の影響に関すること (予定) 		
系 統	府－民営事務所		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	雇用推進室 労働環境課 地域労政グループ (06-6946-2606)		
主 たる 活 用 例	労働環境の改善に向けた取組において活用する		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	大阪府労働関係調査報告書
		発行予定年月日	令和4年3月(予定)
		発行機関	大阪府
	府	掲載するタイトル、URL	大阪府労働関係調査結果の概要/報告書 https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3507.html
		公表予定年月日	令和4年3月(予定)
	全 国	分野別索引項目	人口・労働
		公表機関、URL	該当なし

名称 (種類)		市場取扱品流通状況調査 (届出統計調査)	
目的		大阪府中央卸売市場を經由して供給される生鮮食料品について、その流通の実態を地域別・業態別に把握する。	
調査対象	対象地域	—	
	対象者	大阪府中央卸売市場内の卸売業者、仲卸業者	
	対象数	卸売業者4社、仲卸業者96社	
調査方法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	その他(手交)	
	基準日又は期間	令和3年10月上旬	
	周期	毎年	
調査事項		<ul style="list-style-type: none"> 1 商品の種類 2 搬出先の業態、地域 3 商品の配達状況(種類別、業態別配達先割合) 4 品名・数量 5 加工状況(種類別加工割合) 	
系 統		府・市場管理センター—卸売業者・仲卸業者	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		大阪府中央卸売市場 (072-636-2011)	
主 たる 活 用 例		市場業務運営の参考資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公表物	刊 名称	市場取扱品流通状況調査報告書	
	行 発行予定年月日	令和4年2月予定	
	物 発行機関	大阪府中央卸売市場・大阪府中央卸売市場管理センター株式会社	
	インターネット	掲載するタイトル、URL	市場取扱品流通状況調査 http://osakafu-ichiba.jp/statistics
		公表予定年月日	令和4年2月予定
		分野別索引項目	商工業・事業所
	全 国	公表機関、URL	該当なし

名称 (種類)		火災報告 (業務統計)		
目的		火災の原因並びに火災により被った損害等を的確に把握し、統計的に処理・分析することにより、火災予防に寄与する。		
集計対象	対象地域	府内全域		
	対象者	消防本部		
	対象数	27		
集計方法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年1月～3月、4月～6月、7月～9月、10月～12月		
	周期	四半期		
集計事項		1 火災の発生状況(場所、日時、原因、経過等) 2 火災の損害状況(損害額、焼損面積、死者、負傷者数等)		
系統		総務省消防庁－府－消防本部		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (総務省 消防庁)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	消防白書に一部掲載	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	総務省消防庁	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	総務省 消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/

名称 (種類)		火災による死者の調査 (業務統計)		
目的		火災の原因並びに火災により被った損害等を的確に把握し、統計的に処理・分析することにより、火災予防に寄与する。		
集計対象	対象地域	府内全域		
	対象者	消防本部		
	対象数	27		
集計方法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年1月～3月、4月～6月、7月～9月、10月～12月		
	周期	四半期		
集計事項		1 火災による死者の発生状況(場所、日時、経過等)		
系統		総務省消防庁－府－消防本部		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (総務省 消防庁)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	消防白書に一部掲載	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	総務省消防庁	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	総務省 消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/

名称 (種類)		救急事故等報告 (業務統計)	
目的		救急・救助業務実施状況の現況を取りまとめ、救急・救助業務の推進に資する。	
集計対象	対象地域	府内全域	
	対象者	消防本部	
	対象数	27	
集計方法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	令和2年1月1日～12月31日	
	周期	毎年	
集計事項		<ul style="list-style-type: none"> 1 救急出場件数 2 救急体制 3 救急搬送人員数 4 医療機関数(事故者別、医療機関別、傷病程度別、所要時間別等) 5 普及啓発活動 6 応急処置件数 7 救助出場、活動件数 8 救助体制、訓練状況 	
系統		総務省消防庁－府－消防本部	
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (総務省 消防庁)	
主たる活用例		目的と同じ	
新規・継続の別		継続	
公表物	刊行物	名称 救急・救助の現況及び消防白書に一部掲載	
	インターネット	発行予定年月日	救急・救助の現況: 令和3年12月(予定) 消防白書: 令和3年12月(予定)
		発行機関	総務省消防庁
	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全国	公表機関、URL	総務省 消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/#rescue

名称 (種類)		消防防災・震災対策現況調査 (業務統計)		
目的		大阪府内の消防力及び防災・震災対策現況をとりまとめ、消防防災行政の推進に資する。		
集計対象	対象地域	府内全域		
	対象者	府、市町村、消防本部		
	対象数	府、43市町村、27消防本部		
集計方法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年4月1日		
	周期	毎年		
集計事項		1 消防の現況(組織、人員、設備、施設等) 2 防災、震災行政の現況(組織、設備、施設等)		
系統		総務省消防庁－府－市町村・消防本部		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-3947) (総務省 消防庁)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	消防白書に一部掲載	
		発行予定年月日	令和3年12月(予定)	
		発行機関	総務省消防庁	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	総務省 消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/bousai/

名 称 (種 類)		都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況調査 (業務統計)		
目 的		都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況を把握し、今後の事故防止の資料とする。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	消防本部		
	対象数	27		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和2年1月1日～12月31日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		1 ガス事故件数及び死傷者数 2 ガス事故発生場所別被害状況 3 消費先におけるガス事故発生原因別件数 4 圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱いについて消防機関に届出を要する物質に係る火災状況 5 毒劇物等の事故状況		
系 統		総務省消防庁－府－消防本部		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (総務省 消防庁)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	消防白書に一部掲載	
		発行予定年月日	令和3年12月(予定)	
	物 イ ン タ ー ネ ッ ト	発行機関	総務省消防庁	
		府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
	全 国	分野別索引項目		
		公表機関、URL	総務省 消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/	

名 称 (種 類)		防火対象物の実態等の調査 (業務統計)	
目 的		消防予防行政の円滑な運営、予防対策の企画立案等の基礎データとする。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	消防本部	
	対象数	27	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	令和3年3月31日	
	周期	毎年	
集 計 事 項		1 現行消防法令に基づく消防用設備等の設置 2 防火管理制度の運用 3 防火基準適合表示制度の運用 4 予防行政の運営及び消防設備士制度の運用	
系 統		総務省消防庁－府－消防本部	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (総務省 消防庁)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	消防白書に一部掲載
	府	発行予定年月日	令和3年12月(予定)
		発行機関	総務省消防庁
		掲載するタイトル、URL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	公表機関、URL	総務省 消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/	

名 称 (種 類)		危険物規制事務調査 (業務統計)		
目 的		危険物規制行政の円滑な運営、危険物規制に関する企画立案の基礎データとする。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	消防本部		
	対象数	27		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年3月31日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		1 危険物規制対象物の状況 2 製造所等の許可、届出等の状況 3 製造所等に対する立入検査の状況 他		
系 統		総務省消防庁－府－消防本部		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-3947) (総務省 消防庁)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	消防白書に一部掲載	
		発行予定年月日	令和3年12月(予定)	
		発行機関	総務省消防庁	
	府 全 国	掲載するタイトル、URL	公表していない	
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
		公表機関、URL	総務省 消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/	

名称 (種類)		地方公務員給与実態調査(補充調査) (業務統計)		
目的		地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得る。		
集計対象	対象地域	—		
	対象者	大阪府(知事部局・学校部局・警察部局)		
	対象数	—		
集計方法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年4月1日		
	周期	毎年		
集計事項		1 職員数の状況(一般行政関係、消防関係、教育関係等) 2 職員の給与の状況(月額)		
系統		総務省一府		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		人事局 企画厚生課 企画調整グループ (06-6944-6848) (総務省)		
主たる活用例		調査目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	未定	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	未定
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全 国	公表機関、URL	総務省 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/tein-kyuuyo.html

名 称 (種 類)		地方公務員給与実態調査(補充調査) (業務統計)		
目 的		地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得る。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村(政令指定都市を除く)、一部事務組合、広域連合		
	対象数	41市町村、30一部事務組合、2広域連合		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年4月1日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		1 職員数の状況(一般行政関係、消防関係、教育関係等) 2 職員の給与の状況(月額等)		
系 統		総務省-府-市町村-一部事務組合-広域連合		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		市町村課 行政グループ (06-6944-9109) (総務省)		
主 たる 活 用 例		市町村行政に関する技術的助言		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 示	刊 行 物	名称	未定	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	給与実態調査の結果概要 https://www.pref.osaka.jp/shichoson/kyuuyo_teiin/index.html
			公表予定年月日	未定
		全 国	分野別索引項目	その他
			公表機関、URL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/teiin-kyuuyo.html

名 称 (種 類)		地方公務員定員管理調査 (業務統計)		
目 的		地方公共団体の職員数や部門別の配置等の実態を調査し、適正な定員管理に資する。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村(政令指定都市を除く)、一部事務組合、広域連合		
	対象数	41市町村、30一部事務組合、2広域連合		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年4月1日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		職員数の状況(総職員数、行政部門別職員数の状況)		
系 統		総務省－府－市町村・一部事務組合・広域連合		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		市町村課 行政グループ (06-6944-9109) (総務省)		
主 たる 活 用 例		市町村行政に関する技術的助言		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 示	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	定員管理調査の結果概要 https://www.pref.osaka.jp/shichoson/kyuuyo_teiin/index.html
			公表予定年月日	未定
		全 国	分野別索引項目	その他
			公表機関、URL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/teiin-kyuuyo.html

名 称 (種 類)		地方公共団体の勤務条件等に関する調査 (業務統計)		
目 的		地方公共団体の勤務条件等の状況を把握する。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村(政令指定都市を除く)、一部事務組合、広域連合		
	対象数	41市町村、30一部事務組合、2広域連合		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年4月1日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		勤務条件制度等の状況(勤務時間、休暇等)		
系 統		総務省－府－市町村・一部事務組合・広域連合		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		市町村課 行政グループ (06-6944-9109) (総務省)		
主 たる 活 用 例		市町村行政に関する技術的助言		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 示	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	各団体の人事給与制度等の一覧表 https://www.pref.osaka.lg.jp/shichoson/kyuyo_teiin/index.html
			公表予定年月日	未定
		全 国	分野別索引項目	その他
			公表機関、URL	総務省 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/iichi_gyousei/koumuin_seido/kimmu-iyoken_saiyou-siken.html

名 称 (種 類)		地方公務員の分限処分者数、懲戒処分者数及び刑事処分者数に関する調 (業務統計)		
目 的		地方公務員制度の実態を把握する。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村(政令指定都市を除く)、一部事務組合、広域連合		
	対象数	41市町村、30一部事務組合、2広域連合		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		地方公務員の懲戒処分等の状況		
系 統		総務省－府－市町村・一部事務組合・広域連合		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		市町村課 行政グループ (06-6944-9109) (総務省)		
主 たる 活 用 例		市町村行政に関する技術的助言		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 示	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	各団体の人事給与制度等の一覧表 https://www.pref.osaka.lg.jp/shichoson/kyuyo_teiin/index.html
			公表予定年月日	未定
		全 国	分野別索引項目	その他
			公表機関、URL	総務省 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei11_02000154.html

名 称 (種 類)		地方財政状況調査 (業務統計)		
目 的		地方公共団体の財政状況を明らかにし、併せて地方財政制度に係る基礎資料を作成する。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村(政令指定都市を除く)、一部事務組合、広域連合		
	対象数	41市町村、28一部事務組合、3広域連合		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年5月31日		
	周期	毎年		
集 計 事 項	市町村の普通会計及び公営事業会計(公営企業会計を除く)の決算状況(決算収支、歳入・歳出の内訳、基金の状況、地方債現在高の状況等)			
系 統	総務省－府－市町村・一部事務組合・広域連合			
担 当 課 (主 管 省 庁)	市町村課 財政グループ (担当電話番号)	(06-6944-9114) (総務省)		
主 たる 活 用 例	市町村等の財政状況の把握			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 物 表 示	刊 行 物	名称	地方財政白書	
		発行予定年月日	令和4年3月(予定)	
		発行機関	総務省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	市町村決算見込みの特徴・概要 https://www.pref.osaka.lg.jp/shichoson/zaiseijoukyo/index.html
			公表予定年月日	令和3年9月(予定)
		全 国	分野別索引項目	その他
			公表機関、URL	総務省 https://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

名称 (種類)		地方公営企業決算状況調査 (業務統計)
目的		地方公営企業の決算及び施設・業務の状況を明らかにし、併せて地方財政制度に係る基礎資料を作成する。
集計対象	対象地域	府内全域
	対象者	市町村(政令指定都市を除く)、一部事務組合
	対象数	41市町村、2一部事務組合
集計方法	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—
	基準日又は期間	令和3年3月31日(※地方公営企業法非適用企業は令和3年5月31日)
	周期	毎年
集計事項		市町村の公営企業会計の施設・業務の状況及び決算状況 1 地方公営企業法適用企業 (損益計算書、貸借対照表、企業債現在高の状況等) 2 地方公営企業法非適用企業 (決算収支、歳入・歳出の内訳、企業債現在高の状況等)
系統		総務省－府－市町村・一部事務組合
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)	市町村課 財政グループ (06-6944-9112) (総務省)	
主たる活用例		市町村公営企業の財政状況の把握
新規・継続の別		継続
公表物 インターネット 全 国	名称	地方財政白書
	発行予定年月日	令和4年3月(予定)
	発行機関	総務省
	掲載するタイトル、URL	市町村決算見込みの特徴・概要 https://www.pref.osaka.lg.jp/shichoson/zaiseijoukyo/index.html
	公表予定年月日	令和3年9月(予定)
	分野別索引項目	その他
	公表機関、URL	総務省 http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

名称 (種類)		市町村公共施設状況調査 (業務統計)	
目的		市町村における公共施設の現況を把握して、住民福祉の向上と市町村の能率的な行政に資するための資料を作成する。	
集計対象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村(政令指定都市を除く)	
	対象数	41	
集計方法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	令和3年3月31日	
	周期	毎年	
集計事項	道路、公園、公営住宅等、農林道、廃棄物処理施設、上下水道等、児童福祉施設、保護施設、幼稚園・認定こども園、その他の市町村立施設、公有財産、基金(土地)、老人福祉施設、身体障害者更生援護施設の状況		
系統	総務省－府－市町村		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)	市町村課 財政グループ (総務省)	(06-6944-9114) (総務省)	
主たる活用例	市町村の公共施設の設置状況等の把握		
新規・継続の別	継続		
公表物 インターネット 全 国	名称	地方財政白書	
	発行予定年月日	令和4年3月(予定)	
	発行機関	総務省	
	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	公表機関、URL	総務省 http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

名 称 (種 類)		固定資産の価格等の概要調書 (業務統計)	
目 的		固定資産評価上の資料等として活用し、固定資産の評価の適正均衡を確保する。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村	
	対象数	43	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	令和3年1月1日	
	周期	毎年	
集 計 事 項	地方税法410条の規定により決定された固定資産の価格等(納税義務者数、地積、決定価格等)		
系 統		総務省－府－市町村	
担 当 課 (担 当 電 話 番 号) (主 管 省 庁)	市町村課 税政グループ (06-6944-9117) (総務省)		
主 たる 活 用 例		市町村税政に関する技術的助言	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 表 行 刊	名称	固定資産の価格等の概要調書	
	発行予定年月日	未定	
	発行機関	国(総務省)	
	府	掲載するタイトル、URL	市町村税に関する統計調査 https://www.pref.osaka.jp/shichoson/zei/index.html
		公表予定年月日	令和4年3月中旬(予定)
		分野別索引項目	その他
	全 国	公表機関、URL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran08.html

名称 (種類)		市町村税課税状況等の調	(業務統計)
目的		税制改正が行われる場合の基礎資料とする。	
集計対象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村	
	対象数	43	
集計方法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	令和3年7月1日	
	周期	毎年	
集計事項	市町村税の課税状況等(市町村税に係る納税義務者数、所得額等)		
系統	総務省－府－市町村		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)	市町村課 税政グループ		(06-6944-9117) (総務省)
主たる活用例	市町村税政に関する技術的助言		
新規・継続の別	継続		
公表物 インターネット 全 国	刊	名称	市町村税課税状況等の調
	行	発行予定年月日	未定
		発行機関	総務省
		掲載するタイトル、URL	市町村税に関する統計調査 https://www.pref.osaka.jp/shichoson/zei/index.html
	府	公表予定年月日	令和4年3月中旬(予定)
		分野別索引項目	その他
	全	公表機関、URL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran09.html

名称 (種類)		市町村税の税率等の調 (業務統計)		
目的		今後の市町村における税負担の状況を把握するとともに、今後の税制の在り方等についての検討資料とする。		
集計対象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村		
	対象数	43		
集計方法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年4月1日		
	周期	毎年		
集計事項		市町村税の各税目における税率の採用状況等		
系統		総務省－府－市町村		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		市町村課 税政グループ (06-6944-9117) (総務省)		
主たる活用例		市町村税政に関する技術的助言		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	公表していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	市町村税に関する統計調査 https://www.pref.osaka.jp/shichoson/zei/index.html
			公表予定年月日	令和4年3月中旬(予定)
		全国	分野別索引項目	その他
			公表機関、URL	該当なし

名 称 (種 類)		国民健康保険税(料)に関する調 (業務統計)	
目 的		税制改正が行われる場合の基礎資料とする。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村	
	対象数	43	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	令和3年3月31日	
	周期	毎年	
集 計 事 項	市町村における国民健康保険税(料)の状況等(加入者の状況、実績、課税(賦課)方法等)		
系 統		総務省－府－市町村	
担 当 課 (主 管 省 庁)	市町村課 税政グループ (担当電話番号)	(06-6944-9117) (総務省)	
主 たる 活 用 例		市町村税政に関する技術的助言	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 表 表 面 全 国	刊 行 物	名称	市町村税課税状況等の調
	府	発行予定年月日	未定
		発行機関	国(総務省)
		掲載するタイトル、URL	市町村税に関する統計調査 https://www.pref.osaka.jp/shichoson/zei/index.html
	全 国	公表予定年月日	令和4年3月中旬(予定)
		分野別索引項目	その他
	公表機関、URL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran09.html	

名称 (種類)		パスポート申請・交付件数調査 (業務統計)	
目的		パスポートの申請受理件数及び交付件数を明らかにし、国際化における各種施策の基礎資料とする。	
集計対象	対象地域	府内全域	
	対象者	—	
	対象数	—	
集計方法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	令和3年1月1日～令和3年12月31日	
	周期	毎年	
集計事項		1 申請書を受理した件数の実績を集計(区分別、月別、窓口別、曜日別等) 2 交付した件数の実績を集計(区分別、月別、窓口別、曜日別等)	
系 統		—	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		パスポートセンター調整課 (06-4793-0201) (外務省)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表	刊 行 物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府 表	掲載するタイトル、URL	大阪府におけるパスポート(旅券)の取扱状況 https://www.pref.osaka.lg.jp/passport/tokei/index.html
		公表予定年月日	令和4年5月下旬
		分野別索引項目	その他
	全 国	公表機関、URL	公表していない

名 称 (種 類)		ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査) (業務統計)		
目 的		ホームレスの自立の支援に関する特別措置法及びホームレスの自立の支援等に関する基本方針に基づき、施策の効果を継続的に把握するために必要なデータを得る。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村		
	対象数	43		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和4年1月		
	周期	毎年		
集 計 事 項		ホームレス概数(人数、性別、起居する場所(都市公園・河川・道路・駅舎・その他施設))		
系 統		厚生労働省—府—市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		地域福祉推進室 地域福祉課 企画推進グループ (06-6944-7618) (厚生労働省)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	府 全 国	掲載するタイトル、URL	公表していない	
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
		公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/63-15.html	

名称 (種類)		介護保険事業状況報告(年報) (業務統計)		
目的		介護保険事業における被保険者数、要介護認定者数、給付実績、特別会計経理状況等を把握し、介護保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。		
集計対象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村、広域連合		
	対象数	40市町村、1広域連合		
集計方法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日		
	周期	毎年		
集計事項		1 一般状況 (第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数、居宅介護(介護予防)サービス別受給者数・利用回(日)数、地域密着型(介護予防)サービス別受給者数、地域密着型(介護予防)サービス利用回数、施設介護サービス受給者数) 2 保険給付決定状況(件数、単位数、費用額、給付費) 3 特定入所者介護(介護予防)サービス費 4 高額介護(介護予防)サービス費 5 高額医療合算介護(介護予防)サービス費 6 保険給付決定状況 7 保険料収納状況 8 保険給付支払状況 9 介護保険特別会計経理状況		
系統		厚生労働省－府－市町村・広域連合		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		高齢介護室 介護支援課 企画調整グループ (06-6944-2115) (厚生労働省)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	介護保険事業状況報告年報	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	厚生労働省老健局	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/toukei/joukyou.html

名称 (種類)		介護保険事業状況報告(月報) (業務統計)		
目的		介護保険事業における被保険者数、要介護認定者数、給付実績、特別会計経理状況等を把握し、介護保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。		
集計対象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村、広域連合		
	対象数	40市町村、1広域連合		
集計方法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	1日～月末日		
	周期	毎月		
集計事項		1 一般状況 (第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数、居宅介護(介護予防)サービス別受給者数・利用回(日)数、地域密着型(介護予防)サービス別受給者数、地域密着型(介護予防)サービス利用回数、施設介護サービス受給者数) 2 保険給付決定状況(件数、単位数、費用額、給付費) 3 特定入所者介護(介護予防)サービス費 4 高額介護(介護予防)サービス費 5 高額医療合算介護(介護予防)サービス費 6 保険給付決定状況 7 保険料収納状況 8 保険給付支払状況 9 介護保険特別会計経理状況		
系 統		厚生労働省－府－市町村・広域連合		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		高齢介護室 介護支援課 企画調整グループ (06-6944-2115) (厚生労働省)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/toukei/joukyou.html

名称 (種類)		国民健康保険事業状況報告(事業年報) (業務統計)		
目的		国民健康保険の事業状況を毎年把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。		
集計対象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村、国民健康保険組合		
	対象数	43市町村、16国民健康保険組合		
集計方法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日		
	周期	毎年		
集計事項		1 一般被保険者に係る一般状況、年齢別被保険者数の状況、経理状況、保険料(税)、保険給付状況、診療状況 2 退職者医療に係る一般状況、年齢別被保険者数の状況、経理状況、保険料(税)、医療給付状況、診療状況		
系統		厚生労働省－府－市町村・国民健康保険組合		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		健康推進室 国民健康保険課 財務企画グループ (06-6944-7128) (厚生労働省)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	府: 令和2年度大阪府国民健康保険事業状況 国: 令和2年度国民健康保険事業年報	
		発行予定年月日	府: 令和4年4月(予定) 国: 令和4年4月(予定)	
		発行機関	府: 大阪府 団体: 大阪府国民健康保険連合会 国: 厚生労働省	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	未定
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/database/seido/kokumin_nenpo.html

名称 (種類)		国民健康保険実態調査 (業務統計)		
目的		国民健康保険における保険者の保険料(税)賦課状況及び保険料(税)と被保険者の所得の関係、被保険者の異動状況等を把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。		
集計対象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村、国民健康保険組合		
	対象数	43市町村、16国民健康保険組合		
集計方法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年9月30日		
	周期	毎年		
集計事項		1 年齢階級別被保険者等数 2 保険料調定額・収納額等 3 保険料(税)賦課状況 4 課税所得の状況		
系統		厚生労働省－府－市町村・国民健康保険組合		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		健康推進室 国民健康保険課 事業推進グループ (06-6944-7049) (厚生労働省)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物 インターネット 全 国	刊 行 物	名称	令和3年度国民健康保険実態調査報告	
		発行予定年月日	令和5年3月末(予定)	
		発行機関	厚生労働省	
	府		掲載するタイトル、URL	未定
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
	全 国		公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryohoken/database/seido/kokumin_jitai.html

名 称 (種 類)		水道統計調査 (業務統計)		
目 的		府内市町村水道等の給水人口・給水量・施設概要等水道に係る基礎データを収集する。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	水道(用水供給)事業者等		
	対象数	43水道事業、2水道用水供給事業、35市町(専用水道)		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		1 給水人口 2 給水量、取水量、浄水量 3 主要な施設の概要		
系 統		厚生労働省－府－水道(用水供給)事業者等		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		生活衛生室 環境衛生課 水道グループ (06-6944-9181) (厚生労働省)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	水道統計	
		発行予定年月日	令和4年夏(予定)	
		発行機関	厚生労働省	
	府 全 国	掲載するタイトル、URL	大阪府の水道の現況	https://www.pref.osaka.lg.jp/kankyoeisei/suido/index.html
			公表予定年月日	令和4年3月下旬(予定)
		分野別索引項目	居住・環境	
		公表機関、URL	厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/topics/bukvoku/kenkou/suido/database/kihon/index.html

名称 (種類)		温泉利用状況調査 (業務統計)		
目的		府内における温泉利用の実態を把握する。		
集計対象	対象地域	府内全域		
	対象者	保健所		
	対象数	18		
集計方法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年4月1日		
	周期	毎年		
集計事項		1 源泉総数 2 利用、未利用源泉数 3 温度別源泉数 4 湧出量 5 量水器設置の有無(実揚湯量) 6 宿泊施設数 7 収容定員 8 年度別宿泊利用人員 9 温泉利用の公衆浴場施設数 10 国民保養温泉地年度別延宿泊利用人員 11 主たる泉質名		
系 統		環境省－府－保健所 環境省－府－政令指定都市・中核市－保健所		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		生活衛生室 環境衛生課 生活衛生グループ (06-6944-9910) (環境省(自然環境局自然環境整備課温泉地保護利用推進室))		
主たる活用例		温泉利用状況の増減把握のため		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	温泉	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	(一社)日本温泉協会	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	未定
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	環境省 http://www.env.go.jp/nature/onsen/data/

名 称 (種 類)		食中毒統計調査 (業務統計)	
目 的		食中毒患者及び死者の発生並びに事件の原因を把握し、衛生対策の基礎資料を得る。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市及び中核市を除く)	
	対象者	保健所	
	対象数	9	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	1日～月末日	
	周期	毎月	
集 計 事 項		1 原因施設等 2 原因食品名 3 病因物質 4 摂食者数 5 患者数 6 死者数等 7 事件の概要 8 発生要因	
系 統		厚生労働省－府－保健所	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		生活衛生室 食の安全推進課 監視指導グループ (06-6944-6706) (厚生労働省)	
主 たる 活 用 例		食中毒予防・啓発等のための基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 表 タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	府:食中毒事件録 国:全国食中毒事件録・食中毒統計
		発行予定年月日	府:令和3年10月(予定) 国:未定
	物 表	発行機関	府:大阪府 国:厚生労働省
		掲載するタイトル、URL	令和3年食中毒発生状況速報 https://www.pref.osaka.lg.jp/shokuhin/shokutyuudoku/r3hasseijyoukyou.html
	府 ネ ッ ト	公表予定年月日	令和3年3月～ 速報:毎月中旬 確報:令和4年2月下旬(予定)
		分野別索引項目	その他
		全 国	公表機関、URL

名 称 (種 類)		食品衛生統計 (業務統計)		
目 的		食品衛生関係営業施設に対する営業施設動態、業種別監視指導状況、収去検査における検体数、検査項目及び違反数を把握することにより、食品衛生対策の基礎資料を得る。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市及び中核市を除く)		
	対象者	保健所		
	対象数	9		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		1 許可を要する食品関係営業施設数 2 許可を要しない食品関係営業施設数 3 許可、非許可施設の監視指導件数 4 収去検査数 5 食品衛生管理者数 6 乳処理量 7 食品衛生関係職員数		
系 統		厚生労働省－府－保健所		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		生活衛生室 食の安全推進課 監視指導グループ (06-6944-6706) (厚生労働省)		
主 たる 活 用 例		食品衛生監視指導計画等の作成		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	衛生行政報告例	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	厚生労働省	
	府 全 国	大阪府	掲載するタイトル、URL	大阪府食品衛生監視指導計画の実施状況 https://www.pref.osaka.lg.jp/shokuhin/kanshikeikaku/sidoukeikaku.html
			公表予定年月日	令和4年6月下旬(予定)
		全 国	分野別索引項目	その他
			公表機関、URL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html

名 称 (種 類)		労働相談統計年報 (業務統計)	
目 的		雇用形態や相談内容等、相談者の傾向を把握する。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	—	
	対象数	—	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
	周期	毎年	
集 計 事 項		<ul style="list-style-type: none"> 1 相談方法 2 労使別 3 相談内容 4 勤務先 5 組合の有無 6 就業規則の有無 7 業種 8 就労状況 	
系 統		—	
担 当 課 (担 当 電 話 番 号) (主 管 省 庁)	雇用推進室 労働環境課 相談グループ (06-6946-2608)		
主 たる 活 用 例		労働行政上の基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	公表していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	大阪府労働相談統計年報 https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/soudan-houkoku-index/index.html
		公表予定年月日	令和3年8月上旬
	全 国	分野別索引項目	人口・労働
		公表機関、URL	該当なし

名 称 (種 類)		再生可能エネルギー等導入状況調査 (業務統計)	
目 的		大阪府域における再生可能エネルギー等の導入状況を把握する。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村、一部事務組合、民間事業者等	
	対象数	43市町村、15一部事務組合、4団体	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	令和3年3月31日	
	周期	毎年	
集 計 事 項	再生可能エネルギー等の導入状況 1 エネルギーの種類(太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、中小水力発電、コージェネレーション、 ごみ焼却廃熱利用、下水道エネルギー、バイオマスエネルギー、氷蓄熱、ガス冷暖房、その他) 2 運用開始年 3 設備概要 等		
系 統	府—市町村・一部事務組合・民間事業者等		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	エネルギー政策課企画推進グループ (06-6210-9288)		
主 たる 活 用 例	おおさかエネルギー地産地消推進プランの進行管理の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	再生可能エネルギー等の導入状況 https://www.pref.osaka.lg.jp/eneseisaku/saiene/index.html
		公表予定年月日	令和3年8月
	全 国	分野別索引項目	居住・環境
		公表機関、URL	公表していない

名 称 (種 類)		市町村環境行政体制等調査 (業務統計)	
目 的		市町村の環境行政体制等を把握する。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村	
	対象数	43	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	令和3年4月1日	
	周期	毎年	
集 計 事 項		1 体制(環境行政体制) 2 職員数(事務系・技術系) 3 公害防止協定の締結状況 4 環境関連条例の制定状況 5 計画の制定状況 6 協議会等の設置状況 等	
系 統		府—市町村	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		エネルギー政策課 環境戦略グループ (06-6210-9319)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	大阪府環境白書関連 https://www.pref.osaka.lg.jp/kannosuisoken/hakusyo/
		公表予定年月日	令和3年10月末頃(予定)
	全 国	分野別索引項目	居住・環境
		公表機関、URL	公表していない

名 称 (種 類)		環境騒音モニタリング調査 (業務統計)	
目 的		各市における自動車騒音常時監視結果(面的評価)を集計し、府内の自動車騒音の環境基準達成状況を把握する。	
集 計 対 象	対象地域	府内全市域	
	対象者	市	
	対象数	33	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
	周期	毎年	
集 計 事 項	評価区間別自動車騒音常時監視結果(面的評価)(評価戸数、環境基準達成率等)		
系 統		府—市	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	環境管理室 事業所指導課 騒音振動グループ (06-6210-9588)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 表 タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	環境騒音モニタリング調査結果報告書 https://www.pref.osaka.lg.jp/kotsukankyo/oto/report.html
		公表予定年月日	令和3年6月頃
	分野別索引項目	居住・環境	
	全 国	公表機関、URL	該当なし

名 称 (種 類)		騒音・振動に係る苦情処理状況調査 (業務統計)	
目 的		各市町村における騒音振動に係る苦情処理の状況を把握し、及び騒音振動対策の参考とする。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村	
	対象数	43	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
	周期	毎年	
集 計 事 項		市町村が受け付けた騒音・振動苦情情報	
系 統		府－市町村	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		環境管理室 事業所指導課 騒音振動グループ (06-6210-9588)	
主 たる 活 用 例		調査目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	大阪府環境白書(2021年版) https://www.pref.osaka.lg.jp/kannosuisoken/hakusyo/
		公表予定年月日	令和4年1月頃
	全 国	分野別索引項目	居住・環境
		公表機関、URL	該当なし

名 称 (種 類)	大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく届出施設、特定建設作業の届出状況調査 (業務統計)		
目 的	大阪府生活環境の保全等に関する条例(以下「府条例」という。)の市町村での施行状況(届出施設(騒音振動関係)、特定建設作業の届出状況)を把握し、及び騒音振動対策の参考とする。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村	
	対象数	43	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日(届出施設及び特定建設作業の届出件数) 令和3年3月31日(工場・事業場数)	
	周期	毎年	
集 計 事 項	1 府条例の届出施設(騒音振動関係)の届出件数、工場・事業場数 2 府条例の特定建設作業の届出件数		
系 統	府—市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	環境管理室 事業所指導課 騒音振動グループ (06-6210-9588)		
主 たる 活 用 例	目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表	刊 行 物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	大阪府環境白書(2021年版) https://www.pref.osaka.lg.jp/kannosuisoken/hakusyo/
		公表予定年月日	令和4年1月頃
	分野別索引項目	居住・環境	
	全 国	公表機関、URL	該当なし

名 称 (種 類)		農地の権利移動・借賃等調査 (業務統計)	
目 的		農業委員会が農地法第52条に基づき、農地の農業上の利用の増進及び農地の利用関係の調整に資する。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	農業委員会、大阪市、関係機関	
	対象数	42農業委員会、大阪市、7関係機関	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	令和2年1月1日～12月31日	
	周期	毎年	
集 計 事 項		<ul style="list-style-type: none"> 1 農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づく農地等の耕作目的の権利移動の状況 2 農地法に基づく農地賃貸借の終了並びに農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画の取消し及び期間満了による利用権の終了の状況 3 農地法に基づく農地等の転用の状況 	
系 統		農林水産省一府一農業委員会、大阪市、関係機関	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	農政室 整備課 農地調整グループ (06-6210-9602) (農林水産省)		
主 たる 活 用 例		農地の利用上の基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	公表機関、URL	農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nouti_kenri/

名 称 (種 類)		都市計画現況調査 (業務統計)		
目 的		都市計画に関する種々の現況を把握するとともに、都市計画に関する各種資料のデータとして広範な利用に供する。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村(政令指定都市を除く)		
	対象数	41		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年3月31日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		1 都市計画区域、区域区分、地域地区の決定状況 2 都市計画施設の状況 3 市街地開発事業の状況 4 都市計画事業費の財源 等		
系 統		国土交通省—府—市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		都市計画室 計画推進課 計画調整グループ (06-6944-7459) (国土交通省(都市局都市計画課))		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	都市計画年報	
		発行予定年月日	令和4年3月(予定)	
		発行機関	国土交通省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	都市計画現況調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/sokei/genkyou/
			公表予定年月日	令和4年3月(予定)
		全 国	分野別索引項目	居住・環境
			公表機関、URL	国土交通省 http://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/genkyou.html

名称 (種類)		土地利用区分別面積調査 (業務統計)	
目的		大阪府国土利用計画の管理・運営に資する。	
集計対象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村、国出先機関	
	対象数	43市町村、6国出先機関	
集計方法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	令和2年10月1日	
	周期	毎年	
集計事項	国土利用計画の定義に基づく土地利用区分別の面積		
系統		府－市町村・国出先機関	
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)	都市計画室 計画推進課 土地利用計画グループ (06-6944-6776)		
主たる活用例		目的と同じ	
新規・継続の別		継続	
公表物インターネット全	刊	名称	令和3年度版 国土利用計画関係資料集[土地利用区分別面積調査](令和4年3月)
	行	発行予定年月日	令和4年3月(予定)
		発行機関	大阪府
		掲載するタイトル、URL	未定
	府	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全	公表機関、URL	該当なし
国			

名 称 (種 類)		令和2年度末都市公園等整備現況調査 (業務統計)		
目 的		全国における都市公園等の整備状況を統計的に把握することにより、今後の都市公園等整備事業の計画に役立てる。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村(政令指定都市を除く)		
	対象数	41		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年3月31日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		1 都市公園整備水準 2 運動施設の整備状況 3 教養施設の整備状況 4 防災公園の現況 等		
系 統		府—市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		都市計画室 公園課 公園整備グループ (06-6944-9314) (国土交通省)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	府:大阪府都市公園一覧表、公園緑地関係資料集 国:都市公園等整備現況調査 総括表	
		発行予定年月日	府:令和4年3月(予定)	
	物 表 タ ー ネ ッ ト	発行機関	府:大阪府 国:国土交通省	
		府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
	全 国	分野別索引項目		
	全 国	公表機関、URL	都市公園データベース http://www.mlit.go.jp/crd/park/joho/database/t_kouen/index.html	

名 称 (種 類)		駅周辺自転車駐輪場等実態調査 (業務統計)	
目 的		駅周辺における自転車駐車場の設置状況、自転車、原付・自動二輪車の放置の実態を調査し、放置自転車対策の基本資料とする。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	鉄道駅所在の市町	
	対象数	39	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	未定	
	周期	2年	
集 計 事 項		<ul style="list-style-type: none"> 1 自転車等放置状況 2 自転車駐車場設置状況 3 自転車駐車場の構造、収容能力別設置状況 4 自転車駐車場の有料・無料別の設置状況 5 自転車等の撤去・返還・廃棄物としての処分状況 6 撤去自転車等の保管場所の状況 7 自転車等をめぐる対策の推進形態 8 民間自転車等駐車場業者に対する奨励策 9 レンタサイクルの設置状況 10 自転車条例等の制定状況 	
系 統		府－市町	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		交通戦略室 交通計画課 安全対策グループ (06-6944-9290) (国土交通省(総合政策局総務課交通安全対策室))	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 表 タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	駅周辺自転車駐車場等実態調査報告書
		発行予定年月日	未定
	府	発行機関	大阪府
		掲載するタイトル、URL	未定
		公表予定年月日	
	全 国	分野別索引項目	
		公表機関、URL	国土交通省 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/koutu/sosei_safety_tk1_000010.html

名 称 (種 類)		道路施設現況調査 (業務統計)		
目 的		道路の現況を明らかにし、道路整備計画の立案、策定及び道路施設の管理に関する基礎資料を得る。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	道路管理者		
	対象数	7土木事務所、43市町村、関係機関		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年3月31日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		道路全般(独立専用自歩道以外の道路)、独立専用自歩道、部分自歩道、有料道路、橋梁、トンネル、踏切道、1.5車線の道路についての以下の項目 道路種別 路線名 現道・旧道区分 各施設名称 延長 幅員 面積 供用開始年月日 等		
系 統		国土交通省－府－道路管理者		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		道路室 道路環境課 環境整備グループ (06-6944-9291) (国土交通省)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	道路統計年報	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	国土交通省	
	府 全 国	掲載するタイトル、URL	大阪府統計年鑑	https://www.pref.osaka.jp/toukei/nenkan/
			公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	その他	
		公表機関、URL	国土交通省	https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/tokei-nen/index.html

名 称 (種 類)		大阪府下水道統計調査 (業務統計)		
目 的		大阪府内の下水道に関する現状を明らかにする。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村		
	対象数	43		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日		
	周期	毎年		
集 計 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 下水道の概要(面積、人口、進歩状況、上水道給水状況、下水道普及状況) 2 公共下水道(概況、普及状況、都市計画、処理施設現況、ポンプ場現況) 3 都市下水路 4 特定環境保全公共下水道 5 下水道汚泥の処理処分(処理場別下水道汚泥最終処分量 生活排水処理現況) 6 受益者負担金 7 使用料 8 下水道組織 			
系 統	府－市町村			
担 当 課 (担 当 電 話 番 号) (主 管 省 庁)	下水道室 事業課 計画グループ (06-6941-4360) (国土交通省)			
主 たる 活 用 例	下水道計画や予算要求等下水道実務に関する基礎的資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	大阪府下水道統計 https://www.pref.osaka.lg.jp/gesui_jigvo/tokei/index.html
			公表予定年月日	令和4年3月
		分野別索引項目	居住・環境	
		全 国	公表機関、URL	該当なし

名称 (種類)		建築物滅失統計調査 (業務統計)		
目的		建築物の滅失動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得る。		
集計対象	対象地域	府内全域		
	対象者	府、市町村		
	対象数	44		
集計方法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン		
	基準日又は期間	1日～月末日		
	周期	毎月		
集計事項		1 建築物除却統計 除却予定期日 場所 構造等 2 建築物災害統計 災害種別 被害区分 建築物の数等		
系統		国土交通省－府－市町村 国土交通省－府		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		建築指導室 建築企画課 調整グループ (06-6210-9720) (国土交通省)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	建設統計月報 建築統計年報	
		発行予定年月日	建設統計月報:翌々月後 建築統計年報:翌々年2月(予定)	
		発行機関	国土交通省	
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	未定
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
		全	公表機関、URL	国土交通省 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

名 称 (種 類)		学校運営に係る実施状況調査 (業務統計)		
目 的		府立学校における実施状況等を把握する。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	府立学校		
	対象数	198		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		<ul style="list-style-type: none"> 1 学校教育自己診断について 実施時期、診断票配布人数及び回答人数、診断公表対象及び公表方法、肯定率 2 学校運営協議会について 開催日、議事録の公表対象及び公表方法、保護者からの意見の申出状況 3 学校からの情報の公表について 学校評価の公表対象及び公表方法、公表による成果 4 校内におけるOJTの推進について 体制づくりの工夫、冊子活用方法 5 府立学校に対する指示事項について 校内における周知の方法 6 司書教諭有資格者の養成に係る状況について 20歳代、30歳代、40歳代、50歳代(前半・後半)のそれぞれについて、有資格者数及び 取得見込み者数 7 実施した公開講座等について 実施した講座名、内容、利用施設、参加人数及び内訳 8 欠席、遅刻総数について 		
系 統		—		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		教育振興室 高等学校課 学校経営支援グループ (06-6944-6885)		
主 たる 活 用 例		学校運営上の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全 国	公表機関、URL	該当なし

名 称 (種 類)		職場体験・インターンシップ実施状況調査 (業務統計)		
目 的		職場体験・インターンシップの全国的な実施状況の推移を把握するため		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	府立及び市町村立の中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校(政令指定都市を除く)		
	対象数	285		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年4月～令和4年3月		
	周期	毎年		
集 計 事 項	<p>[中学校等調査] 職場体験学習について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 職場体験の実施状況 2 都道府県におけるキャリア教育推進のための施策等 3 キャリア教育の推進にかかる体験的な教育活動における異校種連携の推進等について 4 市町村におけるキャリア教育推進のための施策等 <p>[高等学校等調査] インターンシップについて</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 課程別実施状況 2 教育課程等への位置付けの状況等 3 学科別・学年別実施状況 4 体験日数 5 キャリア教育推進のための施策等 6 キャリア教育推進に係る異校種間連携の推進等 			
系 統	文部科学省－府－学校			
担 当 課 (担当電話番号)	市町村教育室 小中学校課 進路支援グループ	(06-6944-6889)		
(主 管 省 庁)	教育振興室 高等学校課 生徒指導グループ	(06-6944-3858) (文部科学省)		
主 たる 活 用 例	目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物 表 タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	未定	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ン シ ッ プ	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	国立教育政策研究所 http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div09-shido.html

名 称 (種 類)		大阪府社会教育調査 (業務統計)		
目 的		市町村における社会教育推進状況を把握し、大阪府における社会教育振興の基礎資料とする。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村教育委員会		
	対象数	43		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		1 社会教育施設設置状況 2 社会教育主事(補)・社会教育指導員設置状況 3 社会教育委員及び社会教育委員会議 4 家庭教育学級実施状況 5 公民館、公民館類似施設数、職員数 6 公民館等(事業実施状況調査) 7 図書館数・職員数・図書館協議会 8 青少年教育施設数・職員数・受入事業の利用状況 9 施設データ一覧「公民館(公民館類似施設を含む)」・「図書館」・「青少年教育施設」 10 障がい者(児)理解に関する事業「教育委員会(図書館を含む)主催」 11 障がい者(児)と障がいのない人とがともに参加した事業「教育委員会(図書館・体育館等を含む)主催」 12 障がい者(児)を対象とする事業「教育委員会(図書館・体育館等を含む)主催」 13 障がい者(児)理解に関する事業「公民館主催」 14 障がい者(児)と障がいのない人とがともに参加した事業「公民館主催」 15 障がい者(児)を対象とする事業「公民館主催」 16 視覚障がい者等の読書環境の整備の推進に関する計画策定状況 17 子ども読書活動推進の取組み状況		
系 統		府－市町村教育委員会		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		市町村教育室 地域教育振興課 社会教育グループ (06-6944-9372)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 台	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	社会教育調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/chikikyoiku/syakaikyouiku/index.html
			公表予定年月日	令和3年11月予定
		全 国	分野別索引項目	教育・福祉
			公表機関、URL	該当なし

名 称 (種 類)		教職員の組織する職員団体の実態調査 (業務統計)		
目 的		職員団体の実態を了知し、諸施策の基礎資料を得る。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市を除く)		
	対象者	—		
	対象数	—		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年10月1日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		1 全国組織別教職員団体への加入状況 2 全国組織別・職種別・学校種別加入状況 3 新採用教員の加入状況		
系	統	文部科学省—府		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		教職員室 教職員企画課 企画グループ (06-6944-9374) (文部科学省)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	教育委員会月報	
		発行予定年月日	令和3年12月～令和4年3月頃	
	物 イ ン タ ー ネ ッ ト	発行機関	文部科学省	
		府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
	全 国	分野別索引項目		
		公表機関、URL	文部科学省 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1300807.htm	

名 称 (種 類)		教職員に係る係争中の争訟事件等の係属状況等の調査 (業務統計)		
目 的		教職員に係る係争中の争訟事件等について、その概要を了知する。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市を除く)		
	対象者	—		
	対象数	—		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年4月1日(懲戒処分等の状況については令和2年4月1日～令和3年3月31日)		
	周期	毎年		
集 計 事 項		<ul style="list-style-type: none"> 1 教職員に係る行政事件 2 刑事事件 3 審査請求措置要求の係属状況 4 教職員に係る訴訟事件の判決 5 審査請求及び措置要求の判定及び教職員に係る懲戒処分 6 分限処分の状況 		
系	統	文部科学省－府		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		教職員室 教職員人事課 管理・公務災害グループ (06-6944-6896) (文部科学省)		
主 たる 活 用 例		教職員の勤務状況等に係る指導・改善するための基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	教育委員会月報	
		発行予定年月日	未定	
	物 イ ン タ ー ネ ッ ト	発行機関	文部科学省	
		府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
	全 国	分野別索引項目		
	全 国	公表機関、URL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/soshou/1267771.htm	

名 称 (種 類)		公立学校施設の実態調査 (業務統計)		
目 的		公立学校施設の現状を把握するため施設台帳を作成し、公立学校施設整備の促進に資する		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	公立の幼稚園・幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、 学校給食センター		
	対象数	2,014校園、31給食センター		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年5月1日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		(1)学校建物の保有面積 (2)学校建物の必要面積 (3)学校建物の整備資格面積 (4)学校建物の危険面積 (5)学校の校地面積		
系	統	文部科学省－府－市町村教育委員会		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		施設財務課 学校支援・助成グループ (06-6944-6899) (府立学校分は同課施設管理グループ) (文部科学省)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	公立学校施設実態調査報告	
		発行予定年月日	令和4年3月	
		発行機関	文部科学省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kouritsu/1262949.htm

名 称 (種 類)		地方文化行政状況 (業務統計)		
目 的		今後の文化芸術の振興に当たっての基礎資料とするため、地方公共団体における文化行政の現状等について把握する。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市・中核市を除く)		
	対象者	府及び市町村		
	対象数	35		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
法	基準日又は期間	令和3年10月1日 令和2年4月1日～令和3年3月31日(経費に関する事項)		
	周期	毎年		
集 計 事 項		<ul style="list-style-type: none"> 1 文化行政担当部署 2 文化政策のための条例制定、文化政策の指針等策定等の状況 (基金に関する条例、文化施設等の管理運営に関する条例、文化財保護関係条例等は除く) 3 芸術文化経費 4 文化財保護経費 		
系 統		文化庁－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		文化財保護課 保存管理グループ (06-6210-9902) (文化庁)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	地方における文化行政の状況について	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	文化庁	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	文化庁 http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/chiho_bunkagyosei/

名 称 (種 類)		埋蔵文化財担当専門職員等の状況調査 (業務統計)		
目 的		埋蔵文化財保護行政の実態を把握し、施策に反映する。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	府及び市町村の教育委員会		
	対象数	44		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年5月1日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		1 埋蔵文化財専門職員数 2 埋蔵文化財専門職員の体制		
系 統		文化庁－府－市町村教育委員会		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		文化財保護課 文化財企画グループ (06-6210-9899) (文化庁)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	埋蔵文化財関係統計資料	
		発行予定年月日	令和4年3月末	
		発行機関	文化庁文化財第二課	
	府 全 国	掲載するタイトル、URL	公表していない	
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
			公表機関、URL	文化庁 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/maizo.html

名称 (種類)		選挙事務報告(四半期ごと) (業務統計)		
目的		選挙人名簿登録者数、在外選挙人名簿登録者数を把握する。		
集計対象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村		
	対象数	43		
集計方法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年3、6、9、12月の各1日(1日が閉庁日の場合、翌開庁日でも可)		
	周期	四半期		
集計事項		選挙人名簿及び在外選挙人名簿登録者数報告		
系統		総務省—府—市町村		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		選挙管理委員会事務局 選挙グループ (06-6944-9118) (総務省)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	大阪府内の選挙人名簿定時登録者数 https://www.pref.osaka.lg.jp/senkan/meibo1/index.html
			公表予定年月日	3、6、9、12月の各月上旬
			分野別索引項目	その他
		全	公表機関、URL	総務省 http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/meibo/index.html

名称 (種類)		選挙事務報告(1年ごと等) (業務統計)		
目的		都道府県内において行われる選挙その他選挙管理委員会の所掌事務に関する事項について把握する。		
集計対象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村		
	対象数	43		
集計方法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	集計事項のとおり		
	周期	毎年(集計事項1については半年)		
集計事項		1 経由領事官・小選挙区別在外選挙人名簿登録者数調(令和3年8月15日、令和4年2月15日現在) 2 地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員等調(令和3年12月31日現在) 3 地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了日調(令和3年11月1日現在) 4 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙執行件数等調(令和3年1月1日～12月31日) 5 任意制選挙公営制度及び記号式投票制度に関する調(令和3年12月31日現在) 6 選挙関係争訟に関する調(令和3年1月1日～12月31日)		
系統		総務省－府－市町村		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		選挙管理委員会事務局 選挙グループ (06-6944-9118) (総務省)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	公表していない

名 称 (種 類)		政治資金規正法に基づく政治団体の届出状況等報告(1年ごと等) (業務統計)	
目 的		政治活動の実態を国民の前に公開し、ガラス張りの中において国民の不断の監視と批判の下におくことにより、政治活動の公明と公正の確保に資する。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	—	
	対象数	—	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	集計事項のとおり	
	周期	集計事項のとおり	
集 計 事 項		1 資金管理団体の指定状況(令和3年12月31日現在) 2 国会議員関係政治団体の届出状況(令和3年12月31日現在) 3 租税特別措置法第41条の18に係る確認事務の状況(令和2年12月31日及び令和3年7月31日現在)	
系 統		—	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		選挙管理委員会事務局 選挙グループ (06-6944-9118) (総務省)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
	府	発行機関	
		掲載するタイトル、URL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
公表機関、URL		公表していない	

名 称 (種 類)		大阪労委年報 (業務統計)		
目 的		労働委員会事務局の行政上の基礎資料、労働委員会関係者及び関心のある方に活用していただく。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	—		
	対象数	—		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—		
	基準日又は期間	令和3年1月～12月		
	周期	毎年		
集 計 事 項		1 調整事件の申請、終結状況 2 不当労働行為事件の申立、終結状況 3 労働組合の資格審査の申請、終結状況 4 個別労使紛争の取扱状況 等		
系 統		—		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		労働委員会事務局総務調整課、審査課 (06-6941-7191)		
主 たる 活 用 例		労働委員会事務局の行政上の基礎資料、労働委員会関係者及び関心のある方への情報提供		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 台 目 録	刊 行 物	名称	大阪労委年報	
		発行予定年月日	令和4年3月	
		発行機関	大阪府労働委員会事務局	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	大阪労委年報の発行 https://www.pref.osaka.lg.jp/rodoi/nempeo/index.html
			公表予定年月日	令和4年3月
		全 国	分野別索引項目	人口・労働
			公表機関、URL	

名称 (種類)	大阪府民経済計算 (加工統計)		
目的	大阪府の経済を生産、分配、支出の3面から巨視的・総合的にとらえ、各種施策立案に資する。		
集計対象	対象地域	—	
	対象者	—	
	対象数(全国)	—	
集計方法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	—	
周期	毎年		
主要内容	<p>【2019年(令和元年)度確報】 ○2019年(令和元年)度府民経済計算の概要 ○統計表 (1) 主要指標 (2) 主要系列表 ① 経済活動別府内総生産(生産側: 名目、実質、デフレーター) ② 府民所得及び府民可処分所得の分配 ③ 府内総生産(支出側: 名目、実質、デフレーター) (3) 基本勘定 ① 統合勘定 ・府内総生産勘定(生産側及び支出側) ・府民可処分所得と使用勘定 ・資本勘定 ・府外勘定 ② 制度部門別所得支出勘定 ③ 制度部門別資本勘定 (4) 経済活動別府内総生産及び要素所得 (5) 経済活動別就業者と雇用者数 (推計方法) 内閣府(経済社会総合研究所)が示す「県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)」に準拠して各種統計データを収集、加工</p> <p>【2018年(平成30年)度大阪府市町村民経済計算】 ※内容、推計方法等について検討の上、試算を行う。</p>		
系統	—		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)	統計課 情報企画グループ (06-6210-9195)		
主たる活用例	各種計画におけるベンチマーク		
新規・継続の別	継続		
公表	刊行物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	インターネット	掲載するタイトル、URL	大阪府府民経済計算 https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html
		公表予定年月日	【2019年(令和元年)度確報】令和4年2月予定
		分野別索引項目	経済
全国	公表機関、URL	該当なし	

名 称 (種 類)		大阪府毎月推計人口 (加工統計)
目 的		府内の常住人口を毎月1日現在で推計し、各種行政施策立案の基礎資料とする。
集計対象	対象地域	—
	対象者	—
	対象数(全国)	—
集計方法	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—
	基準日又は期間	—
	周期	毎月
主 要 内 容		<p>地域別及び市区町村別の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯数 ・人口(総数、男女別) ・年齢(5歳階級)別人口 ・増減数(対前年、対前月) (1) 増減総数 (2) 自然増減(出生数、死亡数) (3) 社会増減 ・一世帯当たり人員 ・人口密度 <p>(推計方法)</p> <p>直近の国勢調査の集計結果に各市町村の住民基本台帳登録者数の毎月の増減を加減して算出する。なお、大阪市及び堺市については、同市が推計した人口・世帯数による。</p>
系 統		—
担 当 課 (担 当 電 話 番 号) (主 管 省 庁)	統計課 人口・労働グループ (06-6210-9197)	
主 たる 活 用 例		—
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 質 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 名 称	発行していない
	刊 行 発 行 予 定 年 月 日	
	刊 行 発 行 機 関	
	掲 載 する タ イ ト ル、 URL	大阪府の毎月推計人口 https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html
	公 表 予 定 年 月 日	月報(推計人口) : 翌月1日 (年齢(5歳階級)別推計人口) : 翌月15日 年報 : 翌年1月 * 国勢調査実施年度は除く
	分 野 別 索 引 項 目	人口・労働
全 国 公 表 機 関、 URL	該当なし	

名 称 (種 類)	大阪市消費者物価指数 (加工統計)		
目 的	府民の消費生活に影響を及ぼす物価水準の変動を把握し、消費生活に関する行政施策の参考資料とする。 ←国は翌月中旬に確報を公表するため、独自に当月中に速報を算出、公表するもの		
集 計 対 象	対象地域	—	
	対象者	—	
	対象数(全国)	—	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—	
	基準日又は期間	—	
	周期	毎月	
主 要 内 容	<p>[算出の項目]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指数:総合指数 生鮮食品を除く総合指数＝コア 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数＝コアコア 総合指数に関する10大費目別及び中分類別の指数 ・変化率(前月比、前年同月比) ・寄与度(前月比、前年同月比) <p>[算出の方法]</p> <p>小売物価統計調査の調査結果及び基準時における家計調査の品目別消費支出額から総務省統計局が作成したウエイトを用いる。 算 式:基準時加重相対法算式(ラスパイレスタイプ) 基 準 時:平成27年(2015年) 基準時価格:小売物価統計調査による品目別の基準時における月別小売価格の単純平均。ただし、生鮮食品(魚介・野菜・果物)については、月別ウエイトにより加重平均したもの 比較時価格:小売物価統計調査による月別価格</p>		
系 統	—		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	統計課 物価・家計グループ (06-6210-9203)		
主 たる 活 用 例	消費者行政の基礎資料及び物価変動の影響を除いた経済の実質的な動きを測るためのデフレーター		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表	刊 行 物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	インターネット	掲載するタイトル、URL	大阪市消費者物価指数速報 https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/
		公表予定年月日	月 速 報 : 毎月26日を含む週の 金曜日午前10時 年 速 報 : 12月(12月速報と合本) 年度速報: 翌年3月(3月速報と合本)
		分野別索引項目	物価・家計
全 国	公表機関、URL	総務省統計局 http://www.stat.go.jp/data/cpi/	

名 称 (種 類)	大阪府工業指数 (加工統計)	
目 的	大阪府の毎月の生産活動を総合的かつ迅速に把握する。	
集 計 対 象	対象地域	—
	対象者	—
	対象数(全国)	—
集 計 方 法	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	—
	基準日又は期間	—
	周期	毎月
主 要 内 容	<p>[算出の項目]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産指数(業種分類別指数、財分類別指数) ・生産者出荷指数(業種分類別指数、財分類別指数) ・生産者製品在庫指数(業種分類別指数、財分類別指数) <p>[分析、推計等の方法]</p> <p>基 準 時:平成27年(暦年)</p> <p>ウ ェ イ ト:生産指数は、基準時の付加価値額 出荷指数は、基準時の生産者出荷額 在庫指数は、基準時の生産者製品在庫額 の製造工業に対する採用品目の1万分比</p> <p>算 式:基準時固定加重算術平均法(ラスパイレス算式)</p> <p>採用品目:生産指数 289品目 出荷指数 286品目 在庫指数 195品目</p> <p>資 料:経済産業省生産動態統計調査等</p>	
系 統	—	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)	統計課 情報企画グループ (06-6210-9195)	
主 たる 活 用 例	シンクタンク等における景気判断や動向の分析 大阪府景気動向指数、大阪府民経済計算等の作成	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 名 称	発行していない
	刊 行 発 行 予 定 年 月 日	
	刊 行 発 行 機 関	
	掲 載 する タ イ ト ル、 URL	大阪府工業指数 生産・出荷・在庫の推移 https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html
	公 表 予 定 年 月 日	月 報:翌々月下旬 年報(速報):翌年3月下旬 年報(確報):翌年9月下旬
	分 野 別 索 引 項 目	商工業・事業所
公 表 機 関、 URL	該当なし	

名 称 (種 類)		大阪府政策マーケティング・リサーチ「おおさかQネット」アンケート (その他)		
目 的		インターネットの即時性を活かして、迅速かつ効果的に府民の意識等を把握し、府政運営に反映させる。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	満18歳以上の府民		
	対象数	1,000人(モニター登録)		
調 査 方 法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	随時		
	周期	随時		
調 査 事 項		府政の様々な分野における府民ニーズの調査(防犯、福祉、環境等)		
系	統	府-民間調査会社-モニター		
担 当 課 (担 当 電 話 番 号) (主 管 省 庁)	企画室 推進課 政策マーケティング・リサーチ・チーム (06-6944-7690)			
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物 表	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	大阪府政策マーケティング・リサーチ「おおさかQネット」 https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/mr/
			公表予定年月日	未定
			分野別索引項目	その他
		全 国	公表機関、URL	該当なし

名称 (種類)		将来ビジョン・大阪(大阪府民向け)に関する調査 (その他)	
目的		「将来ビジョン・大阪」に示す「将来像イメージの実現状況を知る項目」のうち、府民が思っている割合について、その現状を把握し、もってビジョンの進行管理に活用する。	
調査対象	対象地域	府内全域	
	対象者	満20歳以上の府民	
	対象数	1,000人	
調査方法	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は期間	令和4年3月	
	周期	毎年	
調査事項		【未定】	
系	統	府-民間調査会社-モニター	
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		企画室 計画課 計画グループ (06-6944-6205)	
主たる活用例		目的と同じ	
新規・継続の別		継続	
公表物 インターネット	刊	名称	発行していない
	行	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル、URL	未定
	府	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全	公表機関、URL	該当なし
国			

名称 (種類)		将来ビジョン・大阪(全国向け)に関する調査 (その他)		
目的		「将来ビジョン・大阪」に示す「将来像イメージの実現状況を知る項目」のうち、全国民が思っている割合について、その現状を把握し、もってビジョンの進行管理に活用する。		
調査対象	対象地域	全国		
	対象者	満20歳以上の男女		
	対象数	1,000人		
調査方法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は期間	令和4年3月		
	周期	毎年		
調査事項		【未定】		
系統		府-民間調査会社-モニター		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		企画室 計画課 計画グループ (06-6944-6205)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	未定
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	該当なし

名称 (種類)		特定保険医療材料価格経時変動調査 (その他)		
目的		特定保険医療材料の市場の実勢価格を的確に「特定保険医療材料価格及びその購入価格(材料価格基準)」に反映させる。		
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象者	医療機関等に直接特定保険医療材料を販売する事業所		
	対象数	2		
調査方法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	他計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	調査員(2人)		
	基準日又は期間	未定		
	周期	毎年		
調査事項		材料価格基準に記載され、償還価格が設定されている特定保険医療材料のうち、特定する期間内に取引された特定の品目の包装単位、価格、数量等		
系統		厚生労働省－府－調査員－事業所		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		生活衛生室 薬務課 薬務企画グループ (06-6944-6699) (厚生労働省)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	公表していない

名称 (種類)		医薬品価格信頼性調査 (その他)		
目的		医薬品の市場の実勢価格を的確に「使用薬剤の購入価格(薬価基準)」に反映させる。		
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象者	保険医療機関及び保険薬局に直接医薬品を販売する卸売販売業者(抽出)		
	対象数	2		
調査方法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	他計		
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	調査員(2人)		
	基準日又は期間	未定		
	周期	毎年		
調査事項		薬価基準に収載されている医薬品のうち、特定する期間内に取引された特定の品目の包装単位、価格、数量等		
系統		厚生労働省－府－調査員－事業所		
担当課 (担当電話番号) (主管省庁)		生活衛生室 薬務課 薬務企画グループ (06-6944-6699) (厚生労働省)		
主たる活用例		目的と同じ		
新規・継続の別		継続		
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	公表していない